

平成 17 年度

別府市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0064号  
平成18年8月16日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 櫻 井 美也子

同 田 中 祐 二

同 由 川 盛 登

## 平成17年度別府市各会計決算及び基金の 運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成17年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 平成17年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	3
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概 要	14
(2)	歳 入	14
(3)	歳 出	22
3	特別会計	39
(1)	国民健康保険事業特別会計	39
(2)	競輪事業特別会計	45
(3)	交通災害共済事業特別会計	47
(4)	海岸整備事業特別会計	49
(5)	公共用地先行取得事業特別会計	50
(6)	公共下水道事業特別会計	51
(7)	地方卸売市場事業特別会計	54
(8)	老人保健特別会計	55
(9)	温泉事業特別会計	56
(10)	湯都ピア浜脇事業特別会計	57
(11)	介護保険事業特別会計	58
4	財産に関する調書	60
(1)	公有財産	60
(2)	物 品	61
(3)	債 権	61
(4)	基 金	62
5	まとめ	63

## 平成17年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	-----	6 4
第2	審査の期間	-----	6 4
第3	審査の方法	-----	6 4
第4	審査の結果	-----	6 4
1	別府市土地開発基金	-----	6 4

### (決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	-----	6 7
別表第2	各会計歳入一覧表	-----	6 9
別表第3	各会計歳出一覧表	-----	7 1
別表第4	自主財源及び依存財源比較表(一般会計)	-----	7 3
別表第5	市税収入状況表	-----	7 5

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、総数と内訳が一致しない場合がある。

# 平成17年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成17年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市海岸整備事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市湯都ピア浜脇事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成18年7月3日から平成18年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し計数の確認、予算の執行状況並びに決算内容等を検討しながら必要に応じて関係職員から説明を聴取し、さらに財務分析による審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分配慮されたい。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 総計決算規模

平成17年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は「別表第1」のとおりで、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	94,932,513,566 円
一 般 会 計	39,707,745,409 円
特 別 会 計	55,224,768,157 円
歳 入 決 算 額	93,127,878,122 円
一 般 会 計	38,865,939,222 円
特 別 会 計	54,261,938,900 円
歳 出 決 算 額	91,260,204,267 円
一 般 会 計	38,339,382,840 円
特 別 会 計	52,920,821,427 円
歳入歳出差引額	1,867,673,855 円
一 般 会 計	526,556,382 円
特 別 会 計	1,341,117,473 円

## (2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,940,283,272円を控除した純計決算は「別表第1」のとおりで、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	88,187,594,850 円
一般会計	38,815,939,222 円
特別会計	49,371,655,628 円
歳出決算額	86,319,920,995 円
一般会計	33,449,099,568 円
特別会計	52,870,821,427 円
歳入歳出差引額	1,867,673,855 円
一般会計	5,366,839,654 円
特別会計	△ 3,499,165,799 円

## (3) 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	15 年 度		16 年 度		17 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	95,740,904	0.2	95,217,273	△ 0.5	93,127,878	△ 2,089,395	△ 2.2
	歳出	94,310,970	0.0	93,616,855	△ 0.7	91,260,204	△ 2,356,651	△ 2.5
純計	歳入	90,452,743	0.4	90,178,590	△ 0.3	88,187,595	△ 1,990,995	△ 2.2
	歳出	89,022,809	0.2	88,578,173	△ 0.5	86,319,921	△ 2,258,252	△ 2.5

過去3年間における決算規模の推移は上記のとおりで、本年度の総計決算額は前年度に比べ歳入 2,089,395千円 (2.2%)、歳出 2,356,651千円 (2.5%) とそれぞれ減少しており、純計決算額でも歳入 1,990,995千円 (2.2%)、歳出 2,258,252千円 (2.5%) とそれぞれ減少している。

## (4) 決算収支

### ① 形式収支の状況

本年度の形式収支は 1,867,673,855円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 526,556,382円、特別会計では 1,341,117,473円とそれぞれ黒字となっている。

各特別会計の状況は、競輪事業会計 1,494,171,520円、交通災害共済事業会計 34,912,217円、公共下水道事業会計 29,677,653円、温泉事業会計 16,780,000円、介護保険事業会計 832,470円の黒字であるが、老人保健会計 173,563,276円、国民健康保険事業会計 61,693,111円の赤字となっている。

また、海岸整備事業会計ほか3事業会計の形式収支は 0円となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度へ繰り越すべき財源 143,960,864円を差し引いた実質収支は 1,723,712,991円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計は 422,633,907円、特別会計は 1,301,079,084円とそれぞれ黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 205,461,509円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計は 124,465,311円の赤字で、特別会計は 329,926,820円の黒字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、競輪事業会計 465,577,487円、公共下水道事業会計 41,065,370円の黒字であるが、老人保健会計 83,501,636円、国民健康保険事業会計 70,463,853円、介護保険事業会計 19,681,793円、交通災害共済事業会計 3,068,755円の赤字となっている。

また、海岸整備事業会計ほか4事業会計の単年度収支は 0円となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額の中に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 275,443,594円を加えた実質単年度収支は 480,905,103円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計では 150,978,283円、特別会計では 329,926,820円とそれぞれ黒字となっている。

# 決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計+特別会計			一般会計			特別会計		
	16年度	17年度	増減額	16年度	17年度	増減額	16年度	17年度	増減額
予 算 現 額 A	97,870,732,054	94,932,513,566	△ 2,938,218,488	41,771,230,000	39,707,745,409	△ 2,063,484,591	56,099,502,054	55,224,768,157	△ 874,733,897
歳 入 決 算 額 B	95,217,272,503	93,127,878,122	△ 2,089,394,381	41,146,669,467	38,865,939,222	△ 2,280,730,245	54,070,603,036	54,261,938,900	191,335,864
純計歳入決算額	90,178,590,250	88,187,594,850	△ 1,990,995,400	41,096,669,467	38,815,939,222	△ 2,280,730,245	49,081,920,783	49,371,655,628	289,734,845
歳 出 決 算 額 C	93,616,855,402	91,260,204,267	△ 2,356,651,135	40,526,359,787	38,339,382,840	△ 2,186,976,947	53,090,495,615	52,920,821,427	△ 169,674,188
純計歳出決算額	88,578,173,149	86,319,920,995	△ 2,258,252,154	35,537,677,534	33,449,099,568	△ 2,088,577,966	53,040,495,615	52,870,821,427	△ 169,674,188
歳入歳出差引額 B-C=D	1,600,417,101	1,867,673,855	267,256,754	620,309,680	526,556,382	△ 93,753,298	980,107,421	1,341,117,473	361,010,052
翌年度へ繰越すべき財源 E	82,165,619	143,960,864	61,795,245	73,210,462	103,922,475	30,712,013	8,955,157	40,038,389	31,083,232
実 質 収 支 D-E=F	1,518,251,482	1,723,712,991	205,461,509	547,099,218	422,633,907	△ 124,465,311	971,152,264	1,301,079,084	329,926,820
前年度実質収支 G	1,372,505,559	1,518,251,482	145,745,923	620,038,729	547,099,218	△ 72,939,511	752,466,830	971,152,264	218,685,434
単年度収支 F-G=H	145,745,923	205,461,509	59,715,586	△ 72,939,511	△ 124,465,311	△ 51,525,800	218,685,434	329,926,820	111,241,386
基金積立金 I	431,068,406	275,443,594	△ 155,624,812	431,068,406	275,443,594	△ 155,624,812			
繰上償還金 J									
積立金取崩し額 K									
実質単年度収支 H+I+J-K	576,814,329	480,905,103	△ 95,909,226	358,128,895	150,978,283	△ 207,150,612	218,685,434	329,926,820	111,241,386
予算執行率	歳入 B/A	97.3	98.1		98.5	97.9		96.4	98.3
	歳出 C/A	95.7	96.1		97.0	96.6		94.6	95.8

# 各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	17年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	17年度 実質収支 C - D = E	16年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	38,865,939,222	38,339,382,840	526,556,382	103,922,475	422,633,907	547,099,218	△ 124,465,311	
特別会計	54,261,938,900	52,920,821,427	1,341,117,473	40,038,389	1,301,079,084	971,152,264	329,926,820	
内訳	国民健康保険事業会計	12,447,825,266	12,509,518,377	△ 61,693,111		△ 61,693,111	8,770,742	△ 70,463,853
	競輪事業会計	14,787,836,089	13,293,664,569	1,494,171,520		1,494,171,520	1,028,594,033	465,577,487
	交通災害共済事業会計	42,156,974	7,244,757	34,912,217		34,912,217	37,980,972	△ 3,068,755
	海岸整備事業会計	35,668,296	35,668,296	0		0	0	0
	公共用地先行取得事業会計	183,542	183,542	0		0	0	0
	公共下水道事業会計	2,955,769,221	2,926,091,568	29,677,653	23,258,389	6,419,264	△ 34,646,106	41,065,370
	地方卸売市場事業会計	101,935,866	101,935,866	0		0	0	0
	老人保健会計	15,442,981,937	15,616,545,213	△ 173,563,276		△ 173,563,276	△ 90,061,640	△ 83,501,636
	温泉事業会計	764,198,311	747,418,311	16,780,000	16,780,000	0	0	0
	湯都ピア浜脇事業会計	133,528,325	133,528,325	0		0	0	0
	介護保険事業会計	7,549,855,073	7,549,022,603	832,470		832,470	20,514,263	△ 19,681,793
合計	93,127,878,122	91,260,204,267	1,867,673,855	143,960,864	1,723,712,991	1,518,251,482	205,461,509	

### (5) 普通会計における財政状況

財政状況について、平成17年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき分析すると次のとおりである。

#### ① 歳入の構造

##### ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	16 年 度			17 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	17,301,193	43.8	△ 4.1	17,505,858	44.8	204,665	1.2
依 存 財 源	22,158,922	56.2	△ 10.1	21,603,163	55.2	△ 555,759	△ 2.5
合 計	39,460,115	100.0	△ 7.6	39,109,021	100.0	△ 351,094	△ 0.9

上記のとおり自主財源は 17,505,858千円で、前年度に比べ 204,665千円 (1.2%) 増加している。これは諸収入 360,944千円などが減少したが、繰入金 440,428千円、地方税 162,332千円、財産収入 56,675千円などが増加したためである。

依存財源は 21,603,163千円で、前年度に比べ 555,759千円(2.5%) 減少している。これは都道府県支出金 335,192千円、地方譲与税 228,003千円などが増加したが、市債 743,800千円、国庫支出金 138,805千円、地方交付税 104,358千円などが減少したためである。

なお、構成比率をみると自主財源は 44.8%で前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。

##### イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	16 年 度			17 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的収入	32,635,185	82.7	△ 0.3	32,745,755	83.7	110,570	0.3
臨時的収入	6,824,930	17.3	△ 31.4	6,363,266	16.3	△ 461,664	△ 6.8
合 計	39,460,115	100.0	△ 7.6	39,109,021	100.0	△ 351,094	△ 0.9

上記のとおり経常的収入は 32,745,755千円で、前年度に比べ 110,570千円 (0.3%) 増加している。これは国庫支出金 204,238千円、諸収入 142,079千円、地方消費税交付金 87,042千円、地方交付税 63,335千円などが減少したが、地方譲与税 228,003千円、都道府県支出金 199,992千円、地方税 155,967千円などが増加したためである。

臨時的収入は 6,363,266千円で、前年度に比べ 461,664千円 (6.8%) 減少している。これは繰入金 440,428千円、都道府県支出金 135,200千円などが増加したが、市債 743,800千円、諸収入 218,865千円、寄附金 70,413千円などが減少したためである。

なお、構成比率をみると経常的収入は 83.7%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	16 年 度			17 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	26,948,543	68.3	△ 3.8	26,615,307	68.1	△ 333,236	△ 1.2
特 定 財 源	12,511,572	31.7	△ 14.7	12,493,714	31.9	△ 17,858	△ 0.1
合 計	39,460,115	100.0	△ 7.6	39,109,021	100.0	△ 351,094	△ 0.9

上記のとおり一般財源は 26,615,307千円で、前年度に比べ 333,236千円 (1.2%) 減少している。これは地方譲与税 228,003千円、繰入金 200,000千円、地方税 162,332千円などが増加したが、市債 373,800千円、諸収入 250,290千円、地方交付税 104,358千円、地方消費税交付金 87,042千円、繰越金 68,855千円などが減少したためである。

特定財源は 12,493,714千円で、前年度に比べ 17,858千円 (0.1%) 減少している。これは都道府県支出金 314,735千円、繰入金 240,428千円などが増加したが、市債 370,000千円、国庫支出金 111,243千円、諸収入 110,654千円などが減少したためである。

なお、構成比率をみると一般財源は 68.1%で前年度に比べ 0.2ポイント下降している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	16 年 度			17 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	32,395,276	83.4	△ 1.7	32,658,895	84.7	263,619	0.8
臨時的経費	6,444,529	16.6	△ 29.0	5,906,789	15.3	△ 537,740	△ 8.3
合 計	38,839,805	100.0	△ 7.6	38,565,684	100.0	△ 274,121	△ 0.7

上記のとおり経常的経費は 32,658,895千円で、前年度に比べ 263,619千円 (0.8%) 増加している。これは公債費 345,192千円、投資及び出資金・貸付金 156,100千円などが減少したが、扶助費 312,391千円、人件費 204,241千円、繰出金 138,432千円、物件費 95,797千円などが増加したためである。

臨時的経費は 5,906,789千円で、前年度に比べ 537,740千円 (8.3%) 減少している。これは人件費 83,365千円、補助費等 56,727千円などが増加したが、積立金 448,038千円、投資的経費 165,883千円、物件費 106,633千円などが減少したためである。

なお、構成比率をみると経常的経費は 84.7%で前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

イ 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	16 年 度			17 年 度		比較増減		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
消 費 的 経 費	人 件 費	10,155,750	26.1	△ 7.3	10,443,356	27.1	287,606	2.8
	物 件 費	3,359,619	8.6	△ 1.6	3,348,783	8.7	△ 10,836	△ 0.3
	維 持 補 修 費	354,772	0.9	14.4	341,262	0.9	△ 13,510	△ 3.8
	扶 助 費	11,036,783	28.4	4.9	11,379,990	29.5	343,207	3.1
	補 助 費 等	1,983,771	5.1	△ 14.8	2,068,058	5.4	84,287	4.2
	小 計	26,890,695	69.2	△ 2.3	27,581,449	71.5	690,754	2.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,153,059	8.1	△ 40.6	2,926,534	7.6	△ 226,525	△ 7.2
	災害復旧事業費	145,978	0.4	1367.7	206,620	0.5	60,642	41.5
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,299,037	8.5	△ 38.0	3,133,154	8.1	△ 165,883	△ 5.0
そ の 他 の 経 費	8,650,073	22.3	△ 5.6	7,851,081	20.4	△ 798,992	△ 9.2	
合 計	38,839,805	100.0	△ 7.6	38,565,684	100.0	△ 274,121	△ 0.7	

上記のとおり消費的経費は 27,581,449千円で、前年度に比べ 690,754千円(2.6%)増加している。これは主に扶助費 343,207千円、人件費 287,606千円が増加したためである。

投資的経費は 3,133,154千円で、前年度に比べ 165,883千円(5.0%)減少している。これは主に普通建設事業費 226,525千円が減少したためである。

なお、その他の経費は 7,851,081千円で公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金である。

構成比率をみると消費的経費は 71.5%で前年度に比べ 2.3ポイント上昇し、投資的経費は 8.1%で前年度に比べ 0.4ポイント下降している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源比率

(単位：千円、%)

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度
経常一般財源収入額	22,164,859	22,101,986	22,294,941
標準財政規模	21,955,897	21,737,532	21,933,646
経常一般財源比率	101.0	101.7	101.6
類似団体指数	100.9	101.5	—

経常一般財源比率とは、経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源）を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）で除して得た数値をいい、歳入構造を示す数値といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

本年度の経常一般財源比率は 101.6%で前年度より 0.1ポイント下降している。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	16年度類団	
経常一般財源収入額	22,164,859	22,101,986	22,294,941	18,531,903	
経常経費充当一般財源	22,282,447	21,798,805	22,178,833	18,514,554	
経常収支比率	90.5	91.1	93.5	91.6	
内 訳	人 件 費	38.3	38.3	39.4	31.7
	扶 助 費	11.5	11.8	13.1	8.4
	公 債 費	12.2	11.9	10.6	16.5
	そ の 他	28.5	29.1	30.4	35.0

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に市税等の経常的な収入である一般財源がどれだけ充当されているかを示す比率をいう。一般的には都市にあっては75%程度が妥当とされており、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は 93.5%で、前年度に比べ 2.4ポイント上昇している。

今後においても国の改革に伴う収入の減少、年々増加する扶助費等の義務的経費の増加や行政需要の多様化にともない、一段と厳しい財政運営を強いられることが予想される。そのためにも、限りある財源をもって重点的かつ効率的な行政運営を遂行することが求められるので、更なる経費の節減、合理化を図り財源の確保と財政の健全化に努められるよう強く要望するものである。

なお、14年度以降の経常収支比率については、経常一般財源収入額に市債のうち、減税補てん債及び臨時財政対策債を加算して算出している。

## ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度
基 準 財 政 収 入 額	11,116,599	11,265,400	11,568,441
基 準 財 政 需 要 額	18,405,709	18,124,013	18,348,701
財 政 力 指 数	0.598	0.607	0.619
類 似 団 体 指 数	0.72	0.71	—

財政力指数とは、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ「1」を超えるほど財源に余裕があるといわれている。

本年度の財政力指数は0.619で前年度に比べ0.012ポイント上昇している。

平成16年度を類似団体と比較すると0.10ポイント低い状況であり、財政基盤強化に向け、なお一層の努力が望まれる。

## エ 市債、債務負担行為及び公債費比率

(単位：千円、%)

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	
市 債 発 行 高	4,444,800	2,670,100	1,926,300	
元 利 償 還 金	3,243,477	3,165,741	2,761,760	
内 訳	元 金	2,563,675	2,535,855	2,209,060
	利 子	679,802	629,886	552,700
市 債 年 度 末 現 在 高	28,119,375	28,253,620	27,970,860	
債 務 負 担 行 為	3,836,473	3,471,226	3,738,458	
公 債 費 比 率 (類 団)	10.6 (13.7)	10.2 (14.1)	8.6 (—)	

本年度の市債発行高は1,926,300千円で前年度に比べ743,800千円(27.9%)減少しており、本年度中に償還した元金2,209,060千円を差し引いた本年度末現在高は27,970,860千円で、前年度に比べ282,760千円(1.0%)減少している。

債務負担行為の平成18年度以降の支出予定額は3,738,458千円で、前年度に比べ267,232千円(7.7%)増加している。

また、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率である公債費比率は8.6%で前年度に比べ1.6ポイント下降している。

公債費比率、市債発行高、市債年度末現在高はいずれも下降しているものの、債務負担行為は増加している。市債の発行や債務負担行為は、将来において財政負担を伴うものであることから、その運用については十分配慮されたい。

# 普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	17 年 度							16 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	13,969,194		1,286,098	12,683,096		12,683,096	35.7	13,806,862	12,527,129	35.0	162,332	1.2	155,967	1.2
地 方 譲 与 税	828,212			828,212		828,212	2.1	600,209	600,209	1.5	228,003	38.0	228,003	38.0
利 子 割 交 付 金	77,707			77,707		77,707	0.2	115,543	115,543	0.3	△ 37,836	△ 32.7	△ 37,836	△ 32.7
配 当 割 交 付 金	16,550			16,550		16,550	0.0	11,463	11,463	0.0	5,087	44.4	5,087	44.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,749			27,749		27,749	0.1	17,136	17,136	0.0	10,613	61.9	10,613	61.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,182,942			1,182,942		1,182,942	3.0	1,269,984	1,269,984	3.2	△ 87,042	△ 6.9	△ 87,042	△ 6.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,691			44,691		44,691	0.1	48,769	48,769	0.1	△ 4,078	△ 8.4	△ 4,078	△ 8.4
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	135,591			135,591		135,591	0.3	146,824	146,824	0.4	△ 11,233	△ 7.7	△ 11,233	△ 7.7
地 方 特 例 交 付 金	376,336			376,336		376,336	1.0	384,414	384,414	1.0	△ 8,078	△ 2.1	△ 8,078	△ 2.1
地 方 交 付 税	7,065,318		270,040	6,795,278		6,795,278	18.1	7,169,676	6,858,613	18.2	△ 104,358	△ 1.5	△ 63,335	△ 0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,518			31,518		31,518	0.1	30,942	30,942	0.1	576	1.9	576	1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	379,499	2,683		376,816	376,816		1.0	350,093		0.9	29,406	8.4		
使 用 料	1,026,982		115,420	911,562	835,425	76,137	2.6	1,031,573	77,013	2.6	△ 4,591	△ 0.4	△ 876	△ 1.1
手 数 料	245,536		67,236	178,300	178,300		0.6	245,049		0.6	487	0.2		
国 庫 支 出 金	7,669,307	716,705	42,435	6,910,167	6,910,167		19.6	7,808,112		19.8	△ 138,805	△ 1.8		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,876			12,876		12,876	0.0	12,876	12,876	0.0	0	-	0	-
都 道 府 県 支 出 金	2,208,066	452,154	26,401	1,729,511	1,729,511		5.6	1,872,874		4.7	335,192	17.9		
財 産 収 入	248,540	6,230	235,961	6,349	922	5,427	0.6	191,865	481	0.5	56,675	29.5	4,946	1028.3
寄 附 金	1,261	1,261					0.0	71,674		0.2	△ 70,413	△ 98.2		
繰 入 金	440,736	240,736	200,000				1.1	308		0.0	440,428	142996.1		
繰 越 金	620,310	68,012	552,298				1.6	669,025		1.7	△ 48,715	△ 7.3		
諸 収 入	573,800	70,519	82,777	420,504	419,673	831	1.5	934,744	590	2.4	△ 360,944	△ 38.6	241	40.8
内 訳	収 益 事 業 収 入	50,000		50,000			0.1	50,000		0.1	0	-		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	314,283		8,796	305,487	305,487	0.8	473,989		1.2	△ 159,706	△ 33.7		
	そ の 他	209,517	70,519	23,981	115,017	114,186	0.5	410,755	590	1.0	△ 201,238	△ 49.0	241	40.8
地 方 債	1,926,300	484,600	1,441,700				4.9	2,670,100		6.8	△ 743,800	△ 27.9		
うち都道府県貸付金	74,000	74,000					0.2	4,800		0.0	69,200	1441.7		
うち減税補てん債	153,200		153,200				0.4	146,300		0.4	6,900	4.7		
うち臨時財政対策債	1,283,200		1,283,200				3.3	1,669,200		4.2	△ 386,000	△ 23.1		
歳 入 合 計	39,109,021	2,042,900	4,320,366	32,745,755	10,450,814	22,294,941	100.0	39,460,115	22,101,986	100.0	△ 351,094	△ 0.9	192,955	0.9
歳 入 構 成 比	100.0	5.2	11.0	83.7	26.7	57.0		100.0	56.0					

# 普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	17 年 度									16 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	10,443,356	79,611	539,166	9,824,579	465,073	9,359,506	27.1	39.4	10,155,750	9,172,126	26.1	287,606	2.8	187,380	2.0	
物 件 費	3,348,783	79,341	79,638	3,189,804	768,647	2,421,157	8.7	10.2	3,359,619	2,314,021	8.6	△ 10,836	△ 0.3	107,136	4.6	
維 持 補 修 費	341,262			341,262	63,163	278,099	0.9	1.2	354,772	291,120	0.9	△ 13,510	△ 3.8	△ 13,021	△ 4.5	
扶 助 費	11,379,990	291,352	64,789	11,023,849	7,920,747	3,103,102	29.5	13.1	11,036,783	2,827,626	28.4	343,207	3.1	275,476	9.7	
補 助 費 等	2,068,058	43,238	327,359	1,697,461	215,445	1,482,016	5.4	6.2	1,983,771	1,476,893	5.1	84,287	4.2	5,123	0.3	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	465,080	15,267	449,813		449,813	1.2	1.9	433,455	426,566	1.1	31,625	7.3	23,247	5.4	
	上記以外のもの	1,602,978	43,238	1,247,648	215,445	1,032,203	4.2	4.3	1,550,316	1,050,327	4.0	52,662	3.4	△ 18,124	△ 1.7	
公 債 費	2,718,429			2,718,429	201,378	2,517,051	7.0	10.6	3,066,084	2,839,911	7.9	△ 347,655	△ 11.3	△ 322,860	△ 11.4	
内 訳	元利償還金	2,718,196		2,718,196	201,378	2,516,818	7.0	10.6	3,065,741	2,839,568	7.9	△ 347,545	△ 11.3	△ 322,750	△ 11.4	
	一時借入金利息	233		233		233	0.0	0.0	343	343	0.0	△ 110	△ 32.1	△ 110	△ 32.1	
うち特定資金公共 投資事業債に係るもの																
積 立 金	379,770	6,220	373,550				1.0		827,808		2.1	△ 448,038	△ 54.1			
投資及び出資金・貸付金	341,626		29,800	311,826	305,103	6,723	0.9	0.0	468,226	6,890	1.2	△ 126,600	△ 27.0	△ 167	△ 2.4	
繰 出 金	4,411,256	4	859,567	3,551,685	540,506	3,011,179	11.4	12.7	4,287,955	2,870,218	11.0	123,301	2.9	140,961	4.9	
前年度繰上充用金																
小 計	35,432,530	499,766	2,273,869	32,658,895	10,480,062	22,178,833	91.9	93.5	35,540,768	21,798,805	91.5	△ 108,238	△ 0.3	380,028	1.7	
投 資 的 経 費	3,133,154	1,513,869	1,619,285				8.1		3,299,037		8.5	△ 165,883	△ 5.0			
うち人件費 B	70,835	24,204	46,631				0.2		72,057		0.2	△ 1,222	△ 1.7			
普通建設事業費	2,926,534	1,371,591	1,554,943				7.6		3,153,059		8.1	△ 226,525	△ 7.2			
うち単独事業費	1,711,111	379,023	1,332,088				4.4		2,136,575		5.5	△ 425,464	△ 19.9			
災害復旧事業費	206,620	142,278	64,342				0.5		145,978		0.4	60,642	41.5			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	38,565,684	2,013,635	3,893,154	32,658,895	10,480,062	22,178,833	100.0		38,839,805	21,798,805	100.0	△ 274,121	△ 0.7	380,028	1.7	
うち人件費 A+B	10,514,191	103,815	585,797	9,824,579	465,073	9,359,506	27.3		10,227,807	9,172,126	26.3	286,384	2.8	187,380	2.0	
歳 出 構 成 比	100.0	5.2	10.1	84.7	27.2	57.5			100.0	56.1						

## 2 一般会計

### (1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 37,810,000,000円に補正予算額 1,654,600,000円及び前年度繰越額 243,145,409円を加えた 39,707,745,409円（対前年度増減率 △ 4.9%）の予算額に対して

歳入決算額	38,865,939,222 円	（収入率 97.9%）
歳出決算額	38,339,382,840 円	（執行率 96.6%）
歳入歳出差引額	526,556,382 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	2,280,730,245 円の減少	（増減率 △ 5.5%）
歳出額	2,186,976,947 円の減少	（増減率 △ 5.4%）
歳入歳出差引額	93,753,298 円の減少	（増減率 △ 15.1%）

となっている。

歳入歳出差引額 526,556,382円の中には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 103,922,475円が含まれており、これを差し引いた 422,633,907円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 547,099,218円を差し引いた単年度収支は 124,465,311円の赤字となっており、これに、財政調整基金積立金 275,443,594円を加えた実質単年度収支は 150,978,283円の黒字となっている。

### (2) 歳入

本年度の収入状況は「別表第2」のとおりで

予算現額	39,707,745,409 円	（対前年度増減率 △ 4.9%）
収入済額	38,865,939,222 円	（対前年度増減率 △ 5.5%）
不納欠損額	261,348,341 円	（対前年度増減率 94.6%）
収入未済額	2,308,045,013 円	（対前年度増減率 △ 1.8%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 97.9%で、前年度と比較すると 0.6ポイント下降し、収入済額は 2,280,730,245円減少している。

各款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは繰入金 440,426,958円（142,805.2%）、県支出金 330,066,707円（17.7%）、地方譲与税 228,003,000円（38.0%）、市税162,331,544円（1.2%）などである。

一方、減少したものは市債 2,579,600,000円（58.0%）、諸収入 421,457,482円（40.2%）、国庫支出金 173,919,120円（2.2%）、地方交付税 104,358,000円（1.5%）などである。

なお、自主財源、依存財源の状況は「別表第4」のとおりであり、自主財源は 17,394,962,858 円（構成比 44.8%）で、依存財源は 21,470,976,364円（構成比 55.2%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると2.9ポイント上昇し、決算額は 151,068,541円（0.9%）増加している。

各款の歳入を前年度と比較すると次表のとおりである。

# 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
市 税	13,806,862,354	33.6	13,969,193,898	35.9	162,331,544	1.2
地 方 譲 与 税	600,209,000	1.5	828,212,000	2.1	228,003,000	38.0
利 子 割 交 付 金	115,543,000	0.3	77,707,000	0.2	△ 37,836,000	△ 32.7
配 当 割 交 付 金	11,463,000	0.0	16,550,000	0.0	5,087,000	44.4
株式等譲渡所得割交付金	17,136,000	0.0	27,749,000	0.1	10,613,000	61.9
地方消費税交付金	1,269,984,000	3.1	1,182,942,000	3.0	△ 87,042,000	△ 6.9
ゴルフ場利用税交付金	48,769,076	0.1	44,690,703	0.1	△ 4,078,373	△ 8.4
特別地方消費税交付金	0	—	0	—	0	—
自動車取得税交付金	146,824,000	0.4	135,591,000	0.3	△ 11,233,000	△ 7.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	12,876,000	0.0	12,876,000	0.0	0	—
地方特例交付金	384,414,000	0.9	376,336,000	1.0	△ 8,078,000	△ 2.1
地方交付税	7,169,676,000	17.4	7,065,318,000	18.2	△ 104,358,000	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	30,942,000	0.1	31,518,000	0.1	576,000	1.9
分担金及び負担金	414,370,274	1.0	455,321,319	1.2	40,951,045	9.9
使用料及び手数料	1,040,768,980	2.5	1,032,338,860	2.7	△ 8,430,120	△ 0.8
国庫支出金	7,784,734,026	18.9	7,610,814,906	19.6	△ 173,919,120	△ 2.2
県 支 出 金	1,864,705,048	4.5	2,194,771,755	5.6	330,066,707	17.7
財 産 収 入	192,176,206	0.5	248,550,425	0.6	56,374,219	29.3
寄 附 金	71,673,509	0.2	1,260,922	0.0	△ 70,412,587	△ 98.2
繰 入 金	308,411	0.0	440,735,369	1.1	440,426,958	142,805.2
繰 越 金	669,024,716	1.6	620,309,680	1.6	△ 48,715,036	△ 7.3
諸 収 入	1,048,709,867	2.5	627,252,385	1.6	△ 421,457,482	△ 40.2
市 債	4,445,500,000	10.8	1,865,900,000	4.8	△ 2,579,600,000	△ 58.0
合 計	41,146,669,467	100.0	38,865,939,222	100.0	△ 2,280,730,245	△ 5.5

## ① 市 税

本年度の市税収入状況は「別表第5」のとおりであり、予算現額 13,732,906,000円に対して調定額 16,161,679,129円、収入済額 13,969,193,898円、不納欠損額 251,893,796円、収入未済額 1,940,805,531円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 101.7%で、前年度と比較すると 1.8ポイント上昇している。また、収入済額の調定額に対する割合は 86.4%で、前年度と比較すると 0.3ポイント下降している。

なお、歳入総額に占める割合は 35.9%で、前年度と比較すると 2.3ポイント上昇している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 241,292,954円（1.5%）、収入済額は 162,331,544円（1.2%）ともに増加している。

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

# 市 税 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	16 年 度			17 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	4,829,660	4,486,392	92.9	4,991,890	4,598,121	92.1	162,230	3.4	111,729	2.5
個人市民税	3,919,528	3,648,266	93.1	4,034,265	3,722,669	92.3	114,737	2.9	74,403	2.0
法人市民税	910,132	838,127	92.1	957,625	875,452	91.4	47,493	5.2	37,325	4.5
固 定 資 産 税	8,050,591	6,716,565	83.4	8,112,414	6,761,869	83.4	61,823	0.8	45,304	0.7
固定資産税	7,997,959	6,663,933	83.3	8,070,329	6,719,784	83.3	72,370	0.9	55,851	0.8
国有資産等所在 市町村交付金	52,632	52,632	100.0	42,085	42,085	100.0	△ 10,547	△ 20.0	△ 10,547	△ 20.0
軽 自 動 車 税	173,178	157,981	91.2	183,871	164,664	89.6	10,693	6.2	6,683	4.2
市 た ば こ 税	891,966	891,966	100.0	885,498	885,498	100.0	△ 6,468	△ 0.7	△ 6,468	△ 0.7
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
特 別 土 地 保 有 税	124,604	600	0.5	123,038	0	—	△ 1,566	△ 1.3	△ 600	皆減
入 湯 税	314,420	273,625	87.0	320,340	272,944	85.2	5,920	1.9	△ 681	△ 0.2
都 市 計 画 税	1,535,967	1,279,733	83.3	1,544,629	1,286,098	83.3	8,662	0.6	6,365	0.5
合 計	15,920,386	13,806,862	86.7	16,161,679	13,969,194	86.4	241,293	1.5	162,332	1.2

本年度決算における収入未済額は「別表第5」のとおり 1,940,805,531円で、前年度と比較すると 44,697,709円 (2.3%) 減少している。

徴収率は、現年課税分 96.3%、滞納繰越分 15.7%、全体で 86.4%となっており、これを前年度と比較すると現年課税分は 0.1ポイント下降、滞納繰越分は 0.2ポイント上昇し、全体では 0.3ポイント下降している。

10万円以上の滞納は、件数で 2,054件、税額で 1,880,381,914円 (県民税を含む) となっており、これを前年度と比較すると件数で 207件増加し、税額で 49,007,862円 (県民税を含む) 減少している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 257件、税額で 1,383,864,174円 (県民税を含む) となっており、これを前年度と比較すると件数で 33件増加し、税額で 88,221,718円 (県民税を含む) 減少している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、また、租税負担の公平からも今後とも関係者一丸となつて徴収率の向上に、なお一層努力されるよう要望する。

不納欠損処分の状況は、件数で 2,702件、不納欠損額で 251,893,796円となっており、これを前年度と比較すると件数で 303件増加し、不納欠損額で 123,020,508円増加している。

この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 1,404件、不納欠損額で 25,916,932円、同法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 517件、不納欠損額で 4,565,853円、同法同条第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 781件、不納欠損額で 221,411,011円となっている。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分の手続に基づき対処されたい。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

## 不納欠損処分状況表

(単位：円、件)

区 分	年 度	16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		1,428	16,631,417	1,471	65,961,049	43	49,329,632
	個 人	1,397	15,058,917	1,404	15,436,152	7	377,235
	法 人	31	1,572,500	67	50,524,897	36	48,952,397
固 定 資 産 税		778	91,461,041	900	153,694,535	122	62,233,494
都 市 計 画 税			17,564,060		29,415,562		11,851,502
軽 自 動 車 税		181	628,200	311	980,800	130	352,600
特別土地保有税		1	966,500	2	1,422,200	1	455,700
入 湯 税		11	1,622,070	18	419,650	7	△ 1,202,420
合 計		2,399	128,873,288	2,702	251,893,796	303	123,020,508

### ② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 24,896,745,324円で、前年度と比較すると 2,443,061,789円 (8.9%) 減少しており、総収入に対する割合は 64.1%で、前年度と比較すると 2.3ポイント下降している。

これは繰入金 440,426,958円 (142,805.2%)、県支出金 330,066,707円 (17.7%)、地方譲与税 228,003,000円 (38.0%) などが増加したが、市債 2,579,600,000円 (58.0%)、諸収入 421,457,482円 (40.2%)、国庫支出金 173,919,120円 (2.2%)、地方交付税 104,358,000円 (1.5%) などが減少したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 367,239,482円で前年度と比較すると 2,898,463円 (0.8%) 増加している。

これは河川使用料 2,389,964円 (73.4%)、雑入 956,659円 (4.5%)、幼稚園使用料 308,100円 (42.3%) などが減少したが、児童福祉費負担金 3,252,790円 (41.6%)、土地建物貸付収入 1,327,762円 (263.4%)、住宅使用料 1,177,456円 (2.6%)、災害援護資金貸付金元利収入 512,028円 (25.0%) などが増加したためである。

負担金等は、特定の者が特別の利益を受けたことに対し課せられるものであることから、一部改善が見受けられるものの、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け今後も努力され、特に住宅使用料や住宅新築資金等貸付金元利収入においては、法に基づいた措置を講ずるよう要望する。

なお、不納欠損額は 9,454,545円で、前年度と比較すると 4,029,005円 (74.3%) 増加している。不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分等の手続により対処されたい。

# 税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		17 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
14 01 01 02	老 人 福 祉 費 負 担 金	70,004,037	69,693,537	99.6			310,500	0.1	311,900	△ 1,400	△ 0.4
14 01 01 03	児 童 福 祉 費 負 担 金	392,306,920	380,935,350	97.1	305,350		11,066,220	3.0	7,813,430	3,252,790	41.6
15 01 06 01	商 工 使 用 料	4,367,868	3,175,904	72.7			1,191,964	0.3	1,191,964	0	—
15 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	69,574,687	67,744,807	97.4	161,540		1,668,340	0.5	1,428,790	239,550	16.8
15 01 08 02	河 川 使 用 料	12,537,119	8,181,399	65.3	3,488,635		867,085	0.2	3,257,049	△ 2,389,964	△ 73.4
15 01 08 04	住 宅 使 用 料	502,416,779	454,010,712	90.4	2,524,420		45,881,647	12.5	44,704,191	1,177,456	2.6
15 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	33,977,800	33,522,100	98.7	35,000		420,700	0.1	728,800	△ 308,100	△ 42.3
18 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	157,756,001	155,924,119	98.8			1,831,882	0.5	504,120	1,327,762	263.4
22 01 02 01	加 算 金	3,148,100	0	—			3,148,100	0.9	3,148,100	0	—
22 03 01 01	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—			1,005,580	0.3	1,005,580	0	—
22 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,788,000	210,000	11.7			1,578,000	0.4	1,518,000	60,000	4.0
22 03 02 02	災害援護資金貸付金元利収入	2,560,140	0	—			2,560,140	0.7	2,048,112	512,028	25.0
22 03 05 02	小企業者育成資金貸付金元利収入	15,049,702	133,669	0.9			14,916,033	4.1	14,931,033	△ 15,000	△ 0.1
22 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,506,465	0	—			260,506,465	70.9	260,506,465	0	—
22 06 05 08	雑 入	182,179,594	158,953,168	87.3	2,939,600		20,286,826	5.5	21,243,485	△ 956,659	△ 4.5
合 計		1,709,178,792	1,332,484,765	78.0	9,454,545		367,239,482	100.0	364,341,019	2,898,463	0.8

### (3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は「別表第3」のとおりで

予 算 現 額	39,707,745,409 円	(対前年度増減率	△ 4.9 %)
支 出 済 額	38,339,382,840 円	(対前年度増減率	△ 5.4 %)
翌年度繰越額	352,543,000 円	(対前年度増減率	45.0 %)
不 用 額	1,015,819,569 円	(対前年度増減率	1.4 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると 2,186,976,947円 (5.4%) 減少している。

各款別の支出済額を前年度と比較すると民生費 142,812,588円 (0.8%)、教育費 134,054,273円 (3.7%)、農林水産業費 120,503,212円 (33.0%) などが増加したが、公債費 1,915,908,898円 (42.3%)、総務費 505,200,013円 (8.8%)、土木費 314,155,855円 (8.8%)、商工費 139,917,101円 (20.4%) などが減少している。

目的別経費を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	417,578,135	1.0	408,302,919	1.1	△ 9,275,216	△ 2.2
総 務 費	5,710,530,726	14.1	5,205,330,713	13.6	△ 505,200,013	△ 8.8
民 生 費	16,938,419,569	41.8	17,081,232,157	44.6	142,812,588	0.8
衛 生 費	2,754,106,122	6.8	2,823,478,453	7.4	69,372,331	2.5
労 働 費	84,131,853	0.2	84,714,204	0.2	582,351	0.7
農林水産業費	364,874,667	0.9	485,377,879	1.3	120,503,212	33.0
商 工 費	684,532,014	1.7	544,614,913	1.4	△ 139,917,101	△ 20.4
観 光 費	467,925,763	1.2	553,024,644	1.4	85,098,881	18.2
土 木 費	3,574,097,019	8.8	3,259,941,164	8.5	△ 314,155,855	△ 8.8
消 防 費	1,207,293,911	3.0	1,290,725,791	3.4	83,431,880	6.9
教 育 費	3,652,487,008	9.0	3,786,541,281	9.9	134,054,273	3.7
災 害 復 旧 費	143,785,362	0.4	205,409,982	0.5	61,624,620	42.9
公 債 費	4,526,597,638	11.2	2,610,688,740	6.8	△ 1,915,908,898	△ 42.3
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	40,526,359,787	100.0	38,339,382,840	100.0	△ 2,186,976,947	△ 5.4

各款ごとの歳出決算の内容及び意見は次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
16 年 度	432,694,000	417,578,135	0	15,115,865	96.5	
17 年 度	427,410,000	408,302,919	0	19,107,081	95.5	
比較 増減	増減額	△ 5,284,000	△ 9,275,216	0	3,991,216	
	増減率	△ 1.2	△ 2.2	—	26.4	

議会費は、予算現額 427,410,000円に対して支出済額 408,302,919円（執行率 95.5%）、不用額 19,107,081円となっており、支出済額を前年度と比較すると 9,275,216円（2.2%）減少している。

これは職員人件費 8,291,177円が増加したが、議員に要する経費 15,752,711円、議会事務に要する経費 1,033,347円などが減少したためである。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
16 年 度	5,925,405,000	5,710,530,726	0	214,874,274	96.4	
17 年 度	5,435,193,000	5,205,330,713	0	229,862,287	95.8	
比較 増減	増減額	△ 490,212,000	△ 505,200,013	0	14,988,013	
	増減率	△ 8.3	△ 8.8	—	7.0	

総務費は、予算現額 5,435,193,000円に対して支出済額 5,205,330,713円（執行率 95.8%）、不用額 229,862,287円となっており、支出済額を前年度と比較すると 505,200,013円（8.8%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	4,675,129,729	81.9	4,167,942,063	80.1	△ 507,187,666	△ 10.8
徴 税 費	627,333,611	11.0	642,955,334	12.4	15,621,723	2.5
戸籍住民基本台帳費	248,038,988	4.3	169,363,050	3.3	△ 78,675,938	△ 31.7
選 挙 費	80,561,966	1.4	87,926,597	1.7	7,364,631	9.1
統計調査費	31,288,499	0.5	82,073,278	1.6	50,784,779	162.3
監査委員費	48,177,933	0.8	55,070,391	1.1	6,892,458	14.3
計	5,710,530,726	100.0	5,205,330,713	100.0	△ 505,200,013	△ 8.8

増減状況を項別にみると、総務管理費は 507,187,666円 (10.8%) 減少している。

これは人事管理費 69,505,269円、情報化推進費 57,304,639円、財産管理費 36,066,301円などが増加したが、一般管理費 365,242,011円、諸費 269,400,773円、企画費 22,013,788円などが減少したためである。

徴税費は 15,621,723円 (2.5%) 増加している。

これは賦課徴収費 26,807,854円が減少したが、税務総務費 42,429,577円が増加したためである。

戸籍住民基本台帳費は 78,675,938円 (31.7%) 減少している。

これは主に戸籍総合システム構築に要する経費 70,696,255円、除籍・改製原戸籍再製に要する経費 5,809,749円が減少したためである。

選挙費は 7,364,631円 (9.1%) 増加している。

これは主に選挙執行費 3,717,564円、選挙管理委員会費 3,679,139円が増加したためである。

統計調査費は 50,784,779円 (162.3%) 増加している。

これは主に委託統計調査費 50,248,633円が増加したためである。

監査委員費は 6,892,458円 (14.3%) 増加している。

これは主に職員人件費 7,287,846円が増加したためである。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
16 年 度	17,172,993,000	16,938,419,569	0	234,573,431	98.6	
17 年 度	17,329,453,000	17,081,232,157	0	248,220,843	98.6	
比較 増減	増減額	156,460,000	142,812,588	0	13,647,412	
	増減率	0.9	0.8	—	5.8	

民生費は、予算現額 17,329,453,000円に対して支出済額 17,081,232,157円（執行率 98.6%）、不用額 248,220,843円となっており、支出済額を前年度と比較すると 142,812,588円（0.8%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		比較増減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
社会福祉費	3,529,610,661	20.8	3,536,407,712	20.7	6,797,051	0.2
老人福祉費	2,775,507,003	16.4	2,930,651,968	17.2	155,144,965	5.6
児童福祉費	4,184,484,442	24.7	3,806,409,886	22.3	△ 378,074,556	△ 9.0
生活保護費	6,445,616,688	38.1	6,806,950,341	39.9	361,333,653	5.6
災害救助費	3,200,775	0.0	812,250	0.0	△ 2,388,525	△ 74.6
計	16,938,419,569	100.0	17,081,232,157	100.0	142,812,588	0.8

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 6,797,051円（0.2%）増加している。

これは社会福祉費 65,024,055円などが減少したが、障害者福祉費 58,878,097円、国民健康保険費 14,170,639円などが増加したためである。

老人福祉費は 155,144,965円（5.6%）増加している。

これは老人福祉事業費 3,964,964円、老人福祉施設費 2,355,282円が減少したが、老人医療費 109,998,385円、介護保険費 35,202,360円、老人福祉措置費 10,786,937円などが増加したためである。

児童福祉費は 378,074,556円 (9.0%) 減少している。

これは児童福祉総務費 53,542,308円、児童措置費 6,884,877円、母子福祉費 6,601,168円が増加したが、児童福祉施設費 445,102,909円が減少したためである。

生活保護費は 361,333,653円 (5.6%) 増加している。

これは扶助費 324,198,977円、生活保護総務費 37,134,676円が増加したためである。

災害救助費は 2,388,525円 (74.6%) 減少している。

これは災害救助に要する経費 2,388,525円が減少したためである。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
16 年 度	2,849,940,000	2,754,106,122	0	95,833,878	96.6	
17 年 度	2,910,809,000	2,823,478,453	0	87,330,547	97.0	
比較 増減	増減額	60,869,000	69,372,331	0	△ 8,503,331	
	増減率	2.1	2.5	—	△ 8.9	

衛生費は、予算現額 2,910,809,000円に対して支出済額 2,823,478,453円（執行率 97.0%）、不用額 87,330,547円となっており、支出済額を前年度と比較すると 69,372,331円（2.5%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,211,455,309	44.0	1,215,988,703	43.1	4,533,394	0.4
結 核 対 策 費	15,535,949	0.6	9,230,880	0.3	△ 6,305,069	△ 40.6
清 掃 費	1,527,114,864	55.4	1,598,258,870	56.6	71,144,006	4.7
計	2,754,106,122	100.0	2,823,478,453	100.0	69,372,331	2.5

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 4,533,394円（0.4%）増加している。

これは特別会計繰出金 33,251,645円、予防費 4,346,190円が減少したが、保健師設置費 13,339,030円、保健衛生総務費 11,212,710円、成人保健対策費 8,973,125円、母子保健費 7,206,931円などが増加したためである。

結核対策費は 6,305,069円（40.6%）減少している。

これは結核予防費が減少したためである。

清掃費は 71,144,006円（4.7%）増加している。

これは清掃総務費 27,752,834円、塵芥処理費 23,909,797円、し尿処理費 19,481,375円が増加したためである。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
16 年 度	89,762,000	84,131,853	0	5,630,147	93.7	
17 年 度	89,872,000	84,714,204	0	5,157,796	94.3	
比較 増減	増減額	110,000	582,351	0	△ 472,351	
	増減率	0.1	0.7	—	△ 8.4	

労働費は、予算現額 89,872,000円に対して支出済額 84,714,204円（執行率 94.3%）、不用額 5,157,796円となっており、支出済額を前年度と比較すると 582,351円（0.7%）増加している。

これは婦人会館費 64,565円が減少したが、労働施設費 646,916円が増加したためである。

## 第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
16 年 度	374,235,000	364,874,667	0	9,360,333	97.5	
17 年 度	493,270,000	485,377,879	0	7,892,121	98.4	
比較 増減	増減額	119,035,000	120,503,212	0	△ 1,468,212	
	増減率	31.8	33.0	—	△ 15.7	

農林水産業費は、予算現額 493,270,000円に対して支出済額 485,377,879円（執行率 98.4%）  
 不用額 7,892,121円となっており、支出済額を前年度と比較すると 120,503,212円（33.0%）増  
 加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	158,124,846	43.3	214,930,140	44.3	56,805,294	35.9
畜 産 業 費	4,046,562	1.1	3,438,429	0.7	△ 608,133	△ 15.0
林 業 費	83,716,863	22.9	84,815,488	17.5	1,098,625	1.3
水 産 業 費	118,986,396	32.6	182,193,822	37.5	63,207,426	53.1
計	364,874,667	100.0	485,377,879	100.0	120,503,212	33.0

増減状況を項別にみると、農業費は 56,805,294円（35.9%）増加している。

これは園芸奨励費 4,035,492円、農業委員会費 2,492,594円が減少したが、農業振興費 45,851,756円、農業総務費 17,481,624円が増加したためである。

畜産業費は 608,133円（15.0%）減少している。

これは畜産振興費が減少したためである。

林業費は 1,098,625円（1.3%）増加している。

これは林業総務費 3,492,807円などが減少したが、森林総合整備事業費 4,612,932円が増加したためである。

水産業費は 63,207,426円（53.1%）増加している。

これは水産業振興費が増加したためである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
16 年 度	829,120,000	684,532,014	0	144,587,986	82.6	
17 年 度	689,311,000	544,614,913	0	144,696,087	79.0	
比較 増減	増減額	△ 139,809,000	△ 139,917,101	0	108,101	
	増減率	△ 16.9	△ 20.4	—	0.1	

商工費は、予算現額 689,311,000円に対して支出済額 544,614,913円（執行率 79.0%）、不用額 144,696,087円となっており、支出済額を前年度と比較すると 139,917,101円（20.4%）減少している。

これは商工施設費 22,873,412円、商工総務費 18,806,450円などが増加したが、商工振興費 181,198,250円、特別会計繰出金 1,210,343円が減少したためである。

## 第8款 観 光 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
16 年 度	480,674,000	467,925,763	0	12,748,237	97.3	
17 年 度	579,019,000	553,024,644	0	25,994,356	95.5	
比較 増減	増減額	98,345,000	85,098,881	0	13,246,119	
	増減率	20.5	18.2	—	103.9	

観光費は、予算現額 579,019,000円に対して支出済額 553,024,644円（執行率 95.5%）、不用額 25,994,356円となっており、支出済額を前年度と比較すると 85,098,881円（18.2%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	433,775,783	92.7	456,008,746	82.5	22,232,963	5.1
観 光 施 設 費	34,149,980	7.3	97,015,898	17.5	62,865,918	184.1
計	467,925,763	100.0	553,024,644	100.0	85,098,881	18.2

増減状況を項別にみると、観光費は 22,232,963円（5.1%）増加している。

これはコンベンション推進費 37,234,516円が減少したが、観光総務費 30,282,612円、観光宣伝費 29,184,867円が増加したためである。

観光施設費は 62,865,918円（184.1%）増加している。

これは観光施設管理に要する経費 394,463円が減少したが、別府駅駅前広場モニュメント整備に要する経費 30,080,000円、志高湖野営場管理に要する経費 19,466,458円、神楽女湖管理に要する経費 13,707,688円などが増加したためである。

## 第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
16 年 度	3,697,062,000	3,574,097,019	41,278,221	81,686,760	96.7	
17 年 度	3,586,533,221	3,259,941,164	220,616,000	105,976,057	90.9	
比較 増減	増減額	△ 110,528,779	△ 314,155,855	179,337,779	24,289,297	
	増減率	△ 3.0	△ 8.8	434.5	29.7	

土木費は、予算現額 3,586,533,221円に対して支出済額 3,259,941,164円（執行率 90.9%）、翌年度繰越額 220,616,000円、不用額 105,976,057円となっており、支出済額を前年度と比較すると 314,155,855円（8.8%）減少している。

なお、翌年度繰越額は全額繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土木管理費	285,988,596	8.0	235,380,362	7.2	△ 50,608,234	△ 17.7
道路橋りょう費	868,043,988	24.3	890,337,141	27.3	22,293,153	2.6
河 川 費	19,942,818	0.6	26,247,674	0.8	6,304,856	31.6
港 湾 費	44,831,339	1.3	53,984,043	1.7	9,152,704	20.4
都市計画費	524,988,265	14.7	420,181,477	12.9	△ 104,806,788	△ 20.0
公 園 費	493,135,543	13.8	383,619,770	11.8	△ 109,515,773	△ 22.2
下 水 道 費	757,666,594	21.2	719,973,798	22.1	△ 37,692,796	△ 5.0
街 路 費	143,223,699	4.0	41,100,000	1.3	△ 102,123,699	△ 71.3
住 宅 費	436,276,177	12.2	489,116,899	15.0	52,840,722	12.1
計	3,574,097,019	100.0	3,259,941,164	100.0	△ 314,155,855	△ 8.8

増減状況を項別にみると、土木管理費は 50,608,234円（17.7%）減少している。

これは土木総務費が減少したためである。

道路橋りょう費は 22,293,153円（2.6%）増加している。

これは橋りょう整備費 68,245,250円、交通安全施設整備費 28,828,067円が減少したが、道路新設改良費 73,873,256円、道路橋りょう総務費 41,875,094円、道路維持費 3,618,120円が増加したためである。

なお、道路改良に要する経費のうち 2,000,000円、妙診鉄輪線外歩道整備に要する経費のうち 107,000,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

河川費は 6,304,856円 (31.6%) 増加している。

これは河川整備費 5,382,482円、河川総務費 922,374円が増加したためである。

港湾費は 9,152,704円 (20.4%) 増加している。

これは海岸環境整備費 8,884,394円、港湾管理費 268,310円が増加したためである。

都市計画費は 104,806,788円 (20.0%) 減少している。

これは都市計画整備費 51,176,382円、都市計画総務費 31,517,379円が増加したが、特別会計繰出金 187,473,674円、土地区画整理費 26,875円が減少したためである。

なお、緑の基本計画策定に要する経費のうち 11,382,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

公園費は 109,515,773円 (22.2%) 減少している。

これはフラワーシティ別府推進費 1,986,115円、公園管理費 822,461円が増加したが、都市公園整備事業費 112,324,349円が減少したためである。

下水道費は 37,692,796円 (5.0%) 減少している。

これは下水道費のうち公共下水道事業特別会計繰出金 37,000,000円、水路整備等に要する経費 692,796円が減少したためである。

街路費は 102,123,699円 (71.3%) 減少している。

これは街路事業費のうち秋葉通線道路改良の終了に伴う秋葉通線道路改良に要する経費 63,723,699円、県施行負担金 38,400,000円が減少したためである。

住宅費は 52,840,722円 (12.1%) 増加している。

これは住宅整備費 37,503,476円、住宅管理費 15,337,246円が増加したためである。

なお、市営住宅整備に要する経費のうち 100,234,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

## 第10款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
16 年 度	1,243,745,000	1,207,293,911	18,737,000	17,714,089	97.1	
17 年 度	1,310,127,000	1,290,725,791	0	19,401,209	98.5	
比較 増減	増減額	66,382,000	83,431,880	△ 18,737,000	1,687,120	
	増減率	5.3	6.9	皆減	9.5	

消防費は、予算現額 1,310,127,000円に対して支出済額 1,290,725,791円（執行率 98.5%）、不用額 19,401,209円となっており、支出済額を前年度と比較すると 83,431,880円（6.9%）増加している。

これは消防施設費 9,948,696円、非常備消防費 1,114,393円が減少したが、常備消防費 93,603,982円、災害対策費 890,987円が増加したためである。

## 第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
16年度	3,756,473,000	3,652,487,008	43,000,000	60,985,992	97.2	
17年度	3,831,041,000	3,786,541,281	0	44,499,719	98.8	
比較 増減	増減額	74,568,000	134,054,273	△ 43,000,000	△ 16,486,273	
	増減率	2.0	3.7	皆減	△ 27.0	

教育費は、予算現額 3,831,041,000円に対して支出済額 3,786,541,281円（執行率 98.8%）、不用額 44,499,719円となっており、支出済額を前年度と比較すると 134,054,273円（3.7%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16年度		17年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	529,020,176	14.5	546,229,224	14.4	17,209,048	3.3
小学校費	712,453,012	19.5	989,127,171	26.1	276,674,159	38.8
中学校費	378,788,076	10.4	212,799,765	5.6	△ 165,988,311	△ 43.8
高等学校費	518,083,953	14.2	554,123,612	14.6	36,039,659	7.0
幼稚園費	359,933,183	9.9	352,440,277	9.3	△ 7,492,906	△ 2.1
社会教育費	456,126,918	12.5	469,815,845	12.4	13,688,927	3.0
保健体育費	698,081,690	19.1	662,005,387	17.5	△ 36,076,303	△ 5.2
計	3,652,487,008	100.0	3,786,541,281	100.0	134,054,273	3.7

増減状況を項別にみると、教育総務費は 17,209,048円（3.3%）増加している。

これは事務局費 49,264,330円などが減少したが、私立学校振興費 49,393,600円、教育指導費 10,372,604円、総合教育センター費 6,991,297円が増加したためである。

小学校費は 276,674,159円（38.8%）増加している。

これは学校管理費 244,470,102円、教育振興費 32,204,057円が増加したためである。

中学校費は 165,988,311円（43.8%）減少している。

これは学校管理費 152,348,608円、教育振興費 13,639,703円が減少したためである。

高等学校費は 36,039,659円 (7.0%) 増加している。

これは教育振興費 734,528円が減少したが、学校総務費 33,338,724円、学校管理費 3,435,463円が増加したためである。

幼稚園費は 7,492,906円 (2.1%) 減少している。

これは幼稚園管理費 7,458,906円、教育振興費 34,000円が減少したためである。

社会教育費は 13,688,927円 (3.0%) 増加している。

これは少年自然の家費 12,069,807円、文化振興費 9,684,374円、社会教育総務費 1,300,823円などが減少したが、文化施設費 28,576,978円、公民館費 6,183,511円、生涯教育費 1,900,512円などが増加したためである。

保健体育費は 36,076,303円 (5.2%) 減少している。

これは体育振興費 21,644,452円、学校給食費 2,831,306円などが増加したが、体育施設費 61,484,250円が減少したためである。

## 第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
16 年 度	286,012,000	143,785,362	140,130,188	2,096,450	50.3	
17 年 度	358,380,188	205,409,982	131,927,000	21,043,206	57.3	
比較 増減	増減額	72,368,188	61,624,620	△ 8,203,188	18,946,756	
	増減率	25.3	42.9	△ 5.9	903.8	

災害復旧費は、予算現額 358,380,188円に対して支出済額 205,409,982円（執行率 57.3%）、翌年度繰越額 131,927,000円、不用額 21,043,206円となっており、支出済額を前年度と比較すると 61,624,620円（42.9%）増加している。

なお、翌年度繰越額は全額繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災害応急復旧費	73,234,030	50.9	35,022,223	17.0	△ 38,211,807	△ 52.2
災 害 復 旧 費	70,551,332	49.1	170,387,759	83.0	99,836,427	141.5
計	143,785,362	100.0	205,409,982	100.0	61,624,620	42.9

増減状況を項別にみると、災害応急復旧費は 38,211,807円（52.2%）減少している。

災害復旧費は 99,836,427円（141.5%）増加している。

これは農林水産業施設災害復旧費 75,139,427円、公共土木施設災害復旧費 19,567,750円などが増加したためである。

なお、農林水産業施設災害復旧に要する経費のうち 79,489,000円、公共土木施設災害復旧に要する経費のうち 52,438,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

### 第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
16 年 度	4,579,726,000	4,526,597,638	0	53,128,362	98.8	
17 年 度	2,646,658,000	2,610,688,740	0	35,969,260	98.6	
比較 増減	増減額	△ 1,933,068,000	△ 1,915,908,898	0	△ 17,159,102	
	増減率	△ 42.2	△ 42.3	—	△ 32.3	

公債費は、予算現額 2,646,658,000円に対して支出済額 2,610,688,740円（執行率 98.6%）、不用額 35,969,260円となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,915,908,898円（42.3%）減少している。

これは元金 1,849,252,904円、利子 66,602,158円などが減少したためである。

公債費の推移（事務費を除く）は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対前年度 増 減 率	償 還 利 子	一時借入金 利 子	利 子 計	対前年度 増 減 率
13	2,666,574,467	△ 0.3	814,539,834	139,841	814,679,675	△ 11.6
14	2,965,653,669	11.2	736,330,390	68,382	736,398,772	△ 9.6
15	2,484,461,746	△ 16.2	647,783,606	287,027	648,070,633	△ 12.0
16	3,913,590,038	57.5	612,559,052	342,536	612,901,588	△ 5.4
17	2,064,337,134	△ 47.3	546,066,499	232,931	546,299,430	△ 10.9

### 第14款 諸支出金

諸支出金は、前年度と同様に予算現額 2,000円に対して支出がなく、予算現額 2,000円が不用額となっている。

### 第15款 予備費

予備費の充用はなく、予算現額 20,667,000円が全額不用額となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ① 概要

本年度の決算状況は、予算現額 12,566,154,000円に対し、歳入 12,447,825,266円（対予算比 99.1%）、歳出 12,509,518,377円（対予算比 99.5%）で、歳入歳出不足額 61,693,111円は翌年度歳入の繰上充用金で補てんされている。

本年度決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
16年度	12,005,069,000	11,635,014,473	96.9	11,626,243,731	96.8	8,770,742
17年度	12,566,154,000	12,447,825,266	99.1	12,509,518,377	99.5	△ 61,693,111
増減額	561,085,000	812,810,793		883,274,646		△ 70,463,853
増減率	4.7	7.0		7.6		△ 803.4

② 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	3,033,099,908	26.1	3,040,856,995	24.4	7,757,087	0.3
使用料及び手数料	3,435,800	0.0	3,933,600	0.0	497,800	14.5
国庫支出金	4,587,301,627	39.4	4,301,036,085	34.6	△ 286,265,542	△ 6.2
療養給付費等負担金	3,092,962,972	26.6	2,880,949,024	23.1	△ 212,013,948	△ 6.9
高額医療費共同事業負担金	42,140,655	0.4	46,531,061	0.4	4,390,406	10.4
調整交付金	1,452,198,000	12.5	1,373,556,000	11.0	△ 78,642,000	△ 5.4
療養給付費等交付金	2,276,446,998	19.6	2,774,717,325	22.3	498,270,327	21.9
県支出金	42,140,655	0.4	380,581,061	3.1	338,440,406	803.1
共同事業交付金	149,973,714	1.3	178,604,598	1.4	28,630,884	19.1
財産収入	218,919	0.0	246,297	0.0	27,378	12.5
繰入金	1,503,555,812	12.9	1,735,577,634	13.9	232,021,822	15.4
繰越金	11,193,206	0.1	8,770,742	0.1	△ 2,422,464	△ 21.6
諸収入	27,647,834	0.2	23,500,929	0.2	△ 4,146,905	△ 15.0
計	11,635,014,473	100.0	12,447,825,266	100.0	812,810,793	7.0

歳入決算額を前年度と比較すると 812,810,793円 (7.0%) 増加している。

これは国庫支出金 286,265,542円 (6.2%) などが減少したが、療養給付費等交付金 498,270,327円 (21.9%)、県支出金 338,440,406円 (803.1%)、繰入金 232,021,822円 (15.4%) などが増加したためである。

# 保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 課 税 分	16年度	3,332,791,200	2,970,332,066	2,642,700	89.0	627,900	364,473,934
	医療給付費分	3,147,512,789	2,812,535,222	2,569,500	89.3	625,600	336,921,467
	介護納付金分	185,278,411	157,796,844	73,200	85.1	2,300	27,552,467
	17年度	3,317,463,400	2,944,332,715	3,996,300	88.6	845,500	376,281,485
	医療給付費分	3,136,788,653	2,791,901,679	3,885,182	88.9	838,666	347,933,490
	介護納付金分	180,674,747	152,431,036	111,118	84.3	6,834	28,347,995
	比較増減	△ 15,327,800	△ 25,999,351	1,353,600	/	217,600	11,807,551
	医療給付費分	△ 10,724,136	△ 20,633,543	1,315,682	/	213,066	11,012,023
	介護納付金分	△ 4,603,664	△ 5,365,808	37,918	/	4,534	795,528
滞 納 繰 越 分	16年度	1,450,222,244	62,767,842	12,700	4.3	243,476,423	1,143,990,679
	医療給付費分	1,364,040,046	58,312,942	12,700	4.3	242,975,950	1,062,763,854
	介護納付金分	86,182,198	4,454,900	0	5.2	500,473	81,226,825
	17年度	1,493,066,871	96,524,280	24,900	6.5	254,597,361	1,141,970,130
	医療給付費分	1,385,444,887	89,341,774	22,886	6.4	237,836,995	1,058,289,004
	介護納付金分	107,621,984	7,182,506	2,014	6.7	16,760,366	83,681,126
	比較増減	42,844,627	33,756,438	12,200	/	11,120,938	△ 2,020,549
	医療給付費分	21,404,841	31,028,832	10,186	/	△ 5,138,955	△ 4,474,850
	介護納付金分	21,439,786	2,727,606	2,014	/	16,259,893	2,454,301
計	16年度	4,783,013,444	3,033,099,908	2,655,400	63.4	244,104,323	1,508,464,613
	医療給付費分	4,511,552,835	2,870,848,164	2,582,200	63.6	243,601,550	1,399,685,321
	介護納付金分	271,460,609	162,251,744	73,200	59.7	502,773	108,779,292
	17年度	4,810,530,271	3,040,856,995	4,021,200	63.1	255,442,861	1,518,251,615
	医療給付費分	4,522,233,540	2,881,243,453	3,908,068	63.6	238,675,661	1,406,222,494
	介護納付金分	288,296,731	159,613,542	113,132	55.3	16,767,200	112,029,121
	比較増減	27,516,827	7,757,087	1,365,800	/	11,338,538	9,787,002
	医療給付費分	10,680,705	10,395,289	1,325,868	/	△ 4,925,889	6,537,173
	介護納付金分	16,836,122	△ 2,638,202	39,932	/	16,264,427	3,249,829

保険税の収入状況は表のとおりである。

保険税の収入済額は 3,040,856,995円 で、前年度に比べ 7,757,087円 (0.3%) 増加している。また、収入未済額は 1,518,251,615円 で、前年度に比べ 9,787,002円 (0.6%) 増加している。

収納率を前年度と比較すると現年課税分は 0.4ポイント下降し、滞納繰越分は 2.2ポイント上昇している。全体では 0.3ポイント下降し本年度の収納率は 63.1% となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 4,522,233,540円 に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 2,877,335,385円 で、収納率 63.6% となっており、また、介護納付金分が調定額 288,296,731円 に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 159,500,410円 で、収納率 55.3% となっている。

収入未済額が増加していることから、収納率の向上を図られるよう関係職員のより一層の努力を要望する。

また、本年度の不納欠損処分の状況は、件数で 16,425件、不納欠損額で 255,442,861円 となっており、これを前年度と比較すると件数で 1,496件、不納欠損額で 11,338,538円 増加している。この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 13,387件 で不納欠損額 240,180,481円、同法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが601件 で不納欠損額 6,223,100円、同法同条第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 2,437件 で不納欠損額 9,039,280円 となっている。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分の手続に基づき対処されたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	275,051,276	2.4	277,583,619	2.2	2,532,343	0.9
総 務 管 理 費	271,055,049	2.3	276,033,009	2.2	4,977,960	1.8
徴 税 費	3,842,127	0.0	1,473,560	0.0	△ 2,368,567	△ 61.6
運 営 協 議 会 費	154,100	0.0	77,050	0.0	△ 77,050	△ 50.0
保 険 給 付 費	7,686,314,258	66.1	8,442,366,265	67.5	756,052,007	9.8
療 養 諸 費	6,796,775,679	58.5	7,539,831,607	60.3	743,055,928	10.9
高 額 療 養 費	828,758,579	7.1	842,054,658	6.7	13,296,079	1.6
移 送 費	0	—	0	—	0	—
助 産 諸 費	43,800,000	0.4	43,200,000	0.3	△ 600,000	△ 1.4
葬 祭 諸 費	16,980,000	0.1	17,280,000	0.1	300,000	1.8
老 人 保 健 拠 出 金	2,874,271,745	24.7	2,923,360,041	23.4	49,088,296	1.7
介 護 納 付 金	558,117,996	4.8	617,161,611	4.9	59,043,615	10.6
共 同 事 業 拠 出 金	168,508,114	1.4	186,124,247	1.5	17,616,133	10.5
保 健 事 業 費	51,325,423	0.4	49,526,905	0.4	△ 1,798,518	△ 3.5
基 金 積 立 金	5,815,919	0.1	4,632,297	0.0	△ 1,183,622	△ 20.4
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	6,839,000	0.1	8,763,392	0.1	1,924,392	28.1
計	11,626,243,731	100.0	12,509,518,377	100.0	883,274,646	7.6

歳出決算額を前年度と比較すると 883,274,646円 (7.6%) 増加している。

これを款別にみると、総務費は 2,532,343円 (0.9%) 増加している。

これは徴税費 2,368,567円などが減少したが、総務管理費 4,977,960円が増加したためである。

保険給付費は 756,052,007円 (9.8%) 増加している。

これは主に療養諸費 743,055,928円、高額療養費 13,296,079円が増加したためである。

老人保健拠出金は 49,088,296円 (1.7%) 増加している。

これは主に老人保健医療費拠出金 48,639,496円が増加したためである。

介護納付金は 59,043,615円 (10.6%) 増加している。

共同事業拠出金は 17,616,133円（10.5%）増加している。  
これは高額医療費共同事業医療費拠出金が増加したためである。

保健事業費は 1,798,518円（3.5%）減少している。

基金積立金は 1,183,622円（20.4%）減少している。  
これは別府市国民健康保険基金積立金が減少したためである。

諸支出金は 1,924,392円（28.1%）増加している。  
これは一般被保険者保険税還付金 936,502円が減少したが、償還金 2,635,192円などが増加したためである。

## (2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 14,658,304,000円に対し、歳入 14,787,836,089円（対予算比 100.9%）、歳出 13,293,664,569円（対予算比 90.7%）となっており、歳入歳出差引額は 1,494,171,520円で決算されている。

歳入決算額には、競輪事業基金繰入金 823,310,000円、また歳出決算額には、一般会計繰出金 50,000,000円及び競輪事業基金積立金 1,140,460円が含まれており、722,001,980円が実質的な黒字である。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	16年度決算額	比較増減
入場料及び使用料	7,410,000	7,230,060	7,230,060	12,997,909	△ 5,767,849
車券発売金	12,185,531,000	12,185,544,800	12,185,544,800	14,129,423,600	△ 1,943,878,800
財産収入	4,233,000	3,546,462	3,546,462	14,517,583	△ 10,971,121
繰越金	1,028,594,000	1,028,594,033	1,028,594,033	749,317,963	279,276,070
諸収入	609,226,000	739,610,734	739,610,734	744,155,601	△ 4,544,867
繰入金	823,310,000	823,310,000	823,310,000	0	823,310,000
計	14,658,304,000	14,787,836,089	14,787,836,089	15,650,412,656	△ 862,576,567

歳入決算額を前年度と比較すると 862,576,567円（5.5%）減少している。

これは繰入金 823,310,000円、繰越金 279,276,070円が増加したが、車券発売金 1,943,878,800円、財産収入 10,971,121円、入場料及び使用料 5,767,849円などが減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	16年度決算額	比較増減
競輪費	13,732,607,000	13,243,664,569	99.6	96.4	14,571,818,623	△ 1,328,154,054
諸支出金	50,000,000	50,000,000	0.4	100.0	50,000,000	0
予備費	875,697,000	—	—	—	—	—
計	14,658,304,000	13,293,664,569	100.0	90.7	14,621,818,623	△ 1,328,154,054

歳出決算額を前年度と比較すると 1,328,154,054円（9.1%）減少している。

これは競輪費 1,328,154,054円が減少したためである。

競輪開催等収入、支出の過去10年間の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金取崩し額を含む）			支出済額（繰出金・基金積立金を除く）			差 引 額  (B-C)  (D)	$\frac{(D)}{(A)}$  ×100	一 般 会 計  繰 出 金	基 金  積 立 金  △基金取崩し 額（再掲）
	車 券 発 売 金  (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計  (B)	競 輪 開 催 費	一 般 管 理 費 施 設 改 修 費	計  (C)				
8	20,874,172,500	1,109,464,270	21,983,636,770	19,712,774,095	204,342,802	19,917,116,897	2,066,519,873	9.9	1,450,000,000	236,632,380
9	19,076,982,300	1,002,520,544	20,079,502,844	18,104,872,428	209,711,641	18,314,584,069	1,764,918,775	9.3	1,550,000,000	174,204,402
10	18,956,506,900	640,219,846	19,596,726,746	18,155,412,617	223,343,575	18,378,756,192	1,217,970,554	6.4	1,000,000,000	113,122,977
11	15,984,336,300	743,515,516	16,727,851,816	15,546,604,527	217,339,111	15,763,943,638	963,908,178	6.0	700,000,000	89,415,234
12	13,122,075,500	804,854,559	13,926,930,059	12,941,308,117	199,418,154	13,140,726,271	786,203,788	6.0	450,000,000	79,214,209
13	13,892,079,100	963,910,463	14,855,989,563	13,654,502,824	182,106,008	13,836,608,832	1,019,380,731	7.3	450,000,000	209,740,899
14	13,131,144,500	1,441,592,688	14,572,737,188	12,974,685,393	603,616,765	13,578,302,158	994,435,030	7.6	450,000,000	1,711,567 △ 379,397,786
15	13,625,756,300	1,218,147,630	14,843,903,930	13,734,193,630	209,065,050	13,943,258,680	900,645,250	6.6	150,000,000	1,327,287
16	14,129,423,600	1,520,989,056	15,650,412,656	14,358,060,969	212,783,523	14,570,844,492	1,079,568,164	7.6	50,000,000	974,131
17	12,185,544,800	2,602,291,289	14,787,836,089	13,085,625,568	156,898,541	13,242,524,109	1,545,311,980	12.7	50,000,000	1,140,460 △ 823,310,000

### (3) 交通災害共済事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 44,631,000円に対し、歳入 42,156,974円（対予算比 94.5%）、歳出 7,244,757円（対予算比 16.2%）で、歳入歳出差引額 34,912,217円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	16年度決算額	比 較 増 減
共済会費収入	4,602,000	836,665	836,665	3,505,555	△ 2,668,890
繰 入 金	4,323,000	3,335,128	3,335,128	2,931,488	403,640
繰 越 金	35,702,000	37,980,972	37,980,972	37,622,000	358,972
諸 収 入	4,000	4,209	4,209	3,276	933
計	44,631,000	42,156,974	42,156,974	44,062,319	△ 1,905,345

歳入決算額を前年度と比較すると 1,905,345円（4.3%）減少している。

これは繰入金 403,640円、繰越金 358,972円などが増加したが、共済会費収入 2,668,890円が減少したためである。

なお、繰入金として一般会計より繰り入れられた 3,335,128円の内訳は、職員人件費一部相当分 3,312,853円と学童共済会費の一部補助分 22,275円である。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	16年度決算額	比 較 増 減
交通災害共済事業費	10,096,000	7,244,757	100.0	71.8	6,081,347	1,163,410
予 備 費	34,535,000	—	—	—	—	—
計	44,631,000	7,244,757	100.0	16.2	6,081,347	1,163,410

歳出決算額を前年度と比較すると 1,163,410円（19.1%）増加している。

これは交通災害共済事業費が増加したためである。

共済見舞金の支給状況は次表のとおりである。

### 共 済 見 舞 金 支 給 状 況

(単位：円、件)

障 害 の 程 度	見 舞 金 額	16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡	700,000	0	0	1	700,000	1	700,000
治 療 180 日 以 上	120,000	5	600,000	3	360,000	△ 2	△ 240,000
90 日 以 上	60,000	6	360,000	10	600,000	4	240,000
30 日 以 上	30,000	24	720,000	24	720,000	0	0
7 日 以 上	15,000	15	225,000	13	195,000	△ 2	△ 30,000
7 日 未 満	7,000	5	35,000	9	63,000	4	28,000
合 計		55	1,940,000	60	2,638,000	5	698,000

#### (4) 海岸整備事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 38,300,000円に対し、歳入歳出とも 35,668,296円（対予算比 93.1%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	16年度決算額	比 較 増 減
使用料及び手数料	32,000	32,002	32,002	31,730	272
財 産 収 入	1,000	467,870	467,870	1,490,431	△ 1,022,561
繰 入 金	38,267,000	35,168,424	35,168,424	28,623,770	6,544,654
計	38,300,000	35,668,296	35,668,296	30,145,931	5,522,365

歳入決算額を前年度と比較すると 5,522,365円（18.3%）増加している。

これは財産収入 1,022,561円が減少したが、繰入金 6,544,654円などが増加したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	16年度決算額	比 較 増 減
海岸整備事業費	38,300,000	35,668,296	100.0	93.1	30,145,931	5,522,365
計	38,300,000	35,668,296	100.0	93.1	30,145,931	5,522,365

歳出決算額を前年度と比較すると 5,522,365円（18.3%）増加している。

これは海岸整備事業費が増加したためである。

## (5) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対し、歳入歳出とも 183,542円（対予算比 18.4%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	16年度決算額	比 較 増 減
繰 入 金	1,000,000	183,542	183,542	194,201,870	△ 194,018,328
計	1,000,000	183,542	183,542	194,201,870	△ 194,018,328

歳入決算額を前年度と比較すると 194,018,328円（99.9%）減少している。  
これは繰入金が増加したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	16年度決算額	比 較 増 減
公 共 用 地 先行取得事業費	1,000,000	183,542	100.0	18.4	94,211	89,331
公 債 費	—	—	—	—	194,107,659	△ 194,107,659
計	1,000,000	183,542	100.0	18.4	194,201,870	△ 194,018,328

歳出決算額を前年度と比較すると 194,018,328円（99.9%）減少している。

これは公共用地先行取得事業費 89,331円が増加したが、公債費 194,107,659円が減少したためである。

(6) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 3,364,704,157円に対して、歳入 2,955,769,221円（対予算比 87.8%）、歳出 2,926,091,568円（対予算比 87.0%）で、歳入歳出差引額 29,677,653円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	16年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	16,996,000	40,138,145	35,548,918	88.6	28,746,581	6,802,337
使用料及び手数料	1,116,781,000	1,244,994,021	1,153,662,543	92.7	1,138,169,302	15,493,241
国庫支出金	751,717,000	602,817,534	602,817,534	100.0	682,899,851	△ 80,082,317
県支出金	2,176,000	2,176,000	2,176,000	100.0	16,818,000	△ 14,642,000
財産収入	16,000	11,206	11,206	100.0	5,598	5,608
寄附金	1,000	0	0	—	0	0
繰入金	757,956,000	680,000,000	680,000,000	100.0	728,894,598	△ 48,894,598
諸収入	53,105,000	15,428,863	14,697,863	95.3	16,055,738	△ 1,357,875
市債	657,000,000	457,900,000	457,900,000	100.0	376,200,000	81,700,000
繰越金	8,956,157	8,955,157	8,955,157	100.0	8,442,054	513,103
計	3,364,704,157	3,052,420,926	2,955,769,221	96.8	2,996,231,722	△ 40,462,501

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	16 年 度	17 年 度	比較増減額	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	4,309,090	3,542,852	△ 766,238 △ 17.8
	不納欠損額	983,065	1,046,375	63,310 6.4
下水道使用料	収入未済額	85,531,720	68,782,098	△ 16,749,622 △ 19.6
	不納欠損額	21,643,051	22,549,380	906,329 4.2
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	594,000	731,000	137,000 23.1
	不納欠損額	0	0	0 —
計	収入未済額	90,434,810	73,055,950	△ 17,378,860 △ 19.2
	不納欠損額	22,626,116	23,595,755	969,639 4.3

歳入決算額を前年度と比較すると 40,462,501円（1.4%）減少している。  
歳入の増減状況を款別にみると次のとおりである。

分担金及び負担金は公共下水道事業受益者負担金で、調定額 40,138,145円に対し収入済額 35,548,918円（収入率 88.6%）、不納欠損額 1,046,375円（236件）、収入未済額 3,542,852円となっており、収入済額は前年度に比べ 6,802,337円（23.7%）増加している。

使用料及び手数料は調定額 1,244,994,021円に対し収入済額 1,153,662,543円で、収入済額は前年度に比べ 15,493,241円（1.4%）増加している。このうち下水道使用料は、調定額 1,243,347,020円に対し収入済額 1,152,015,542円（収入率 92.7%）、不納欠損額 22,549,380円（1,987件）、収入未済額 68,782,098円となっており、収入済額は前年度に比べ 14,659,690円（1.3%）増加している。

国庫支出金は公共下水道費補助金 602,817,534円で、前年度に比べ 80,082,317円（11.7%）減少している。

県支出金は公共下水道費補助金 2,176,000円で、前年度に比べ 14,642,000円（87.1%）減少している。

財産収入は利子及び配当金 11,206円で、前年度に比べ 5,608円（100.2%）増加している。

繰入金は 680,000,000円で、前年度に比べ 48,894,598円（6.7%）減少している。

これは一般会計繰入金 37,000,000円、下水道整備促進基金繰入金 11,894,598円が減少したためである。

諸収入は調定額 15,428,863円に対し収入済額 14,697,863円で、前年度に比べ 1,357,875円（8.5%）減少している。このうち水洗便所改造資金貸付金元金収入は、調定額 15,210,000円に対し収入済額 14,479,000円（収入率 95.2%）、収入未済額 731,000円となっている。

市債は 457,900,000円で、前年度に比べ 81,700,000円（21.7%）増加している。

これは公共下水道事業債 43,400,000円、公共下水道事業借換債 38,300,000円が増加したためである。

繰越金は繰越明許費分 8,955,157円で、前年度に比べ 513,103円（6.1%）増加している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	16年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	609,734,000	569,105,491	19.4	93.3	585,404,672	△ 16,299,181
施 設 整 備 費	1,454,055,157	1,079,592,974	36.9	74.2	1,130,365,307	△ 50,772,333
公 債 費	1,250,115,000	1,242,746,997	42.5	99.4	1,256,930,767	△ 14,183,770
予 備 費	14,200,000	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	36,600,000	34,646,106	1.2	94.7	49,221,925	△ 14,575,819
計	3,364,704,157	2,926,091,568	100.0	87.0	3,021,922,671	△ 95,831,103

歳出決算額を前年度と比較すると 95,831,103円 (3.2%) 減少している。

歳出の増減状況を款別にみると次のとおりである。

総務費は 16,299,181円 (2.8%) 減少している。

これは施設管理費 7,245,027円が増加したが、総務管理費 23,544,208円が減少したためである。

施設整備費は 50,772,333円 (4.5%) 減少している。

これは処理場に要する経費 123,400,000円が増加したが、管渠に要する経費 174,172,333円が減少したためである。

なお、管渠に要する経費のうち 371,158,389円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

公債費は 14,183,770円 (1.1%) 減少している。

これは元金 22,473,806円が増加したが、利子 36,657,576円が減少したためである。

前年度繰上充用金は 14,575,819円 (29.6%) 減少している。

17年度末の公共下水道普及率は 59.6%となっており、前年度より 0.4ポイント上昇している。

公共下水道事業受益者負担金、下水道使用料の収入未済額は減少しているが、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け努力されたい。特に下水道使用料は収入の根幹をなすものであるから、なお一層努力されるよう要望する。

## (7) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 108,000,000円に対し、歳入歳出とも 101,935,866円（対予算比 94.4%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	16年度決算額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	57,798,000	60,753,504	55,431,211	91.2	56,303,377	△ 872,166
繰 入 金	39,678,000	37,483,670	37,483,670	100.0	38,694,013	△ 1,210,343
諸 収 入	10,524,000	9,252,697	9,020,985	97.5	9,706,611	△ 685,626
計	108,000,000	107,489,871	101,935,866	94.8	104,704,001	△ 2,768,135

歳入決算額を前年度と比較すると 2,768,135円（2.6%）減少している。

これは繰入金 1,210,343円、使用料及び手数料 872,166円、諸収入 685,626円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	16年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	67,279,000	62,149,910	61.0	92.4	63,880,161	△ 1,730,251
公 債 費	39,787,000	39,785,956	39.0	100.0	40,823,840	△ 1,037,884
予 備 費	934,000	—	—	—	—	—
計	108,000,000	101,935,866	100.0	94.4	104,704,001	△ 2,768,135

歳出決算額を前年度と比較すると 2,768,135円（2.6%）減少している。

これは総務費 1,730,251円、公債費 1,037,884円が減少したためである。

(8) 老人保健特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 15,701,084,000円に対し、歳入 15,442,981,937円（対予算比 98.4%）、歳出 15,616,545,213円（対予算比 99.5%）で、歳入歳出差引不足額 173,563,276円は、翌年度歳入の繰上充用金で補てんされている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	16年度決算額	比較増減
支 払 基 金 交 付 金	8,792,646,000	9,089,040,354	9,089,040,354	9,600,285,000	△ 511,244,646
国 庫 支 出 金	4,625,209,000	4,196,093,346	4,196,093,346	3,802,160,286	393,933,060
県 支 出 金	1,137,011,000	1,059,915,085	1,059,915,085	978,749,320	81,165,765
繰 入 金	1,131,729,000	1,080,546,348	1,080,546,348	969,786,306	110,760,042
繰 越 金	1,000	0	0	0	0
諸 収 入	14,488,000	17,386,804	17,386,804	13,943,512	3,443,292
計	15,701,084,000	15,442,981,937	15,442,981,937	15,364,924,424	78,057,513

歳入決算額を前年度と比較すると 78,057,513円（0.5%）増加している。

これは支払基金交付金 511,244,646円が減少したが、国庫支出金 393,933,060円、繰入金 110,760,042円、県支出金 81,165,765円、諸収入 3,443,292円が増加したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	16年度決算額	比較増減
医 療 諸 費	15,586,667,000	15,502,131,428	99.3	99.5	15,402,752,458	99,378,970
諸 支 出 金	24,355,000	24,352,145	0.2	100.0	7,011,794	17,340,351
前 年 度 繰 上 充 用 金	90,062,000	90,061,640	0.6	100.0	45,221,812	44,839,828
計	15,701,084,000	15,616,545,213	100.0	99.5	15,454,986,064	161,559,149

歳出決算額を前年度と比較すると 161,559,149円（1.0%）増加している。

これは医療諸費 99,378,970円、前年度繰上充用金 44,839,828円、諸支出金 17,340,351円が増加したためである。

## (9) 温泉事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 872,920,000円に対し、歳入 764,198,311円（対予算比 87.5%）、歳出 747,418,311円（対予算比 85.6%）、歳入歳出差引額は 16,780,000円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	16年度決算額	比 較 増 減
使用料及び手数料	158,732,000	161,676,901	161,676,901	171,576,457	△ 9,899,556
国 庫 支 出 金	84,392,000	50,272,000	50,272,000	0	50,272,000
寄 附 金	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	517,195,000	477,394,271	477,394,271	510,878,600	△ 33,484,329
諸 収 入	14,300,000	14,455,139	14,455,139	17,579,119	△ 3,123,980
市 債	98,300,000	60,400,000	60,400,000	0	60,400,000
計	872,920,000	764,198,311	764,198,311	700,034,176	64,164,135

歳入決算額を前年度と比較すると 64,164,135円（9.2%）増加している。

これは繰入金 33,484,329円、使用料及び手数料 9,899,556円、諸収入 3,123,980円が減少したが、市債 60,400,000円、国庫支出金 50,272,000円が増加したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	16年度決算額	比 較 増 減
温 泉 費	720,656,000	596,062,617	79.7	82.7	479,150,476	116,912,141
公 債 費	151,357,000	151,355,694	20.3	100.0	220,883,700	△ 69,528,006
予 備 費	907,000	—	—	—	—	—
計	872,920,000	747,418,311	100.0	85.6	700,034,176	47,384,135

歳出決算額を前年度と比較すると 47,384,135円（6.8%）増加している。

これは公債費 69,528,006円が減少したが、温泉費 116,912,141円が増加したためである。

なお、鉄輪むし湯建設に要する経費のうち 88,800,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

#### (10) 湯都ピア浜脇事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 141,350,000円に対し、歳入歳出とも 133,528,325円（対予算比 94.5%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	16年度決算額	比較増減
使用料及び手数料	29,565,000	28,362,300	28,362,300	29,979,425	△ 1,617,125
繰 入 金	109,198,000	102,708,956	102,708,956	102,476,272	232,684
諸 収 入	2,587,000	2,457,069	2,457,069	2,633,979	△ 176,910
計	141,350,000	133,528,325	133,528,325	135,089,676	△ 1,561,351

歳入決算額を前年度と比較すると 1,561,351円（1.2%）減少している。

これは繰入金 232,684円が増加したが、使用料及び手数料 1,617,125円、諸収入 176,910円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	16年度決算額	比較増減
総 務 費	84,037,000	77,054,061	57.7	91.7	75,270,879	1,783,182
公 債 費	56,475,000	56,474,264	42.3	100.0	59,818,797	△ 3,344,533
予 備 費	838,000	—	—	—	—	—
計	141,350,000	133,528,325	100.0	94.5	135,089,676	△ 1,561,351

歳出決算額を前年度と比較すると 1,561,351円（1.2%）減少している。

これは総務費 1,783,182円が増加したが、公債費 3,344,533円が減少したためである。

## (11) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 7,728,321,000円に対し、歳入 7,549,855,073円（対予算比 97.7%）、歳出 7,549,022,603円（対予算比 97.7%）、歳入歳出差引額は 832,470円で決算されている。

なお、本年度の実質収支は 832,470円の黒字となっているが、単年度収支では 19,681,793円の赤字となっている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	16年度決算額	比較増減
保 険 料	1,078,353,000	1,143,798,984	1,055,976,373	1,041,182,636	14,793,737
使用料及び 手数 料	880,000	722,271	722,271	745,400	△ 23,129
国庫支出金	2,014,879,000	2,020,116,218	2,020,116,218	1,913,104,591	107,011,627
支払基金 交 付 金	2,394,606,000	2,325,410,549	2,325,410,549	2,294,990,678	30,419,871
県 支 出 金	939,842,000	922,095,386	922,095,386	874,819,000	47,276,386
財 産 収 入	742,000	257,231	257,231	174,626	82,605
繰 入 金	1,277,502,000	1,203,736,482	1,203,736,482	1,040,534,122	163,202,360
繰 越 金	20,514,000	20,514,263	20,514,263	48,777,398	△ 28,263,135
諸 収 入	1,003,000	9,556,823	1,026,300	1,453,337	△ 427,037
計	7,728,321,000	7,646,208,207	7,549,855,073	7,215,781,788	334,073,285

歳入決算額を前年度と比較すると 334,073,285円（4.6%）増加している。

これは繰越金 28,263,135円、諸収入 427,037円などが減少したが、繰入金 163,202,360円、国庫支出金 107,011,627円、県支出金 47,276,386円、支払基金交付金 30,419,871円、保険料 14,793,737円などが増加したためである。

保険料は調定額 1,143,798,984円に対し収入済額 1,055,976,373円（収入率 92.3%、還付未済額 1,363,700円含む。））、不納欠損額 22,434,600円（6,533件）、収入未済額 66,751,711円となっており、収入未済額は前年度に比べ 3,145,027円（4.9%）増加している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	16年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	198,240,000	174,845,799	2.3	88.2	183,320,320	△ 8,474,521
保 険 給 付 費	7,518,739,000	7,365,662,867	97.6	98.0	6,999,856,818	365,806,049
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	6,475,000	6,474,906	0.1	100.0	6,474,908	△ 2
保 健 福 祉 事 業 費	500,000	0	—	—	0	0
基 金 積 立 金	742,000	257,231	0.0	34.7	174,626	82,605
公 債 費	223,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	2,402,000	1,781,800	0.0	74.2	5,440,853	△ 3,659,053
予 備 費	1,000,000	—	—	—	—	—
計	7,728,321,000	7,549,022,603	100.0	97.7	7,195,267,525	353,755,078

歳出決算額を前年度と比較すると 353,755,078円 (4.9%) 増加している。

これは総務費 8,474,521円、諸支出金 3,659,053円などが減少したが、保険給付費 365,806,049円などが増加したためである。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

(単位：㎡)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	18,677,043.57	1,518.14	18,678,561.71
建 物	木造	28,589.27	△ 553.17	28,036.10
	非木造	453,683.28	△ 11,653.73	442,029.55
	計	482,272.55	△ 12,206.90	470,065.65

#### ① 土地

決算年度末現在高は 18,678,561.71㎡で、前年度に比べ 1,518.14㎡増加している。

これは防災拠点用地への進入道路用地として県に贈与した 1,318.89㎡などが減少したが、開発行為により公園用地として帰属された 3,831.73㎡などが増加したためである。

#### ② 建物

決算年度末現在高は 470,065.65㎡で、前年度末に比べ 12,206.90㎡減少している。

これは別府競輪場メインスタンド等改修工事に伴い解体されたメインスタンド等 7,037.00㎡、旧市営住宅の解体 4,089.90㎡などが減少したためである。

#### ③ 山林

山林の決算年度末における面積は 1,991.10haで、決算年度中の増減はない。

また、立木の決算年度末における推定蓄積量は 395,360㎥で、前年度末に比べ 300㎥減少している。

#### ④ 物権

(単位：件)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温	泉 権	196	0	196

決算年度末の温泉権は 196件で、決算年度中の増減はない。

⑤ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	320,090	0	320,090

決算年度末現在高は 320,090千円で、決算年度中の増減はない。

⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	752,336	0	752,336

決算年度末現在高は 752,336千円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車 他	420	29	449

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 449点で、前年度末に比べ 29点増加している。

これは冷暖房・厨房機器 14点、楽器 4点、車両 3点などが増加したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	743,550	△ 962	742,588

決算年度末現在高は 742,588千円で、前年度末に比べ 962千円減少している。

これは市民税特別徴収翌年度徴収分 14,323千円、市有区営温泉等建設費等資金貸付金 1,687千円などが増加したが、水洗便所改造資金貸付金 8,015千円、生活保護による返還金及び徴収金 3,019千円、町内公民館新改築資金貸付金 2,366千円、災害援護資金貸付金 2,176千円などが減少したためである。

## (4) 基金

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(18年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	現金	2,635,948,921	431,967,126		3,067,916,047
減債基金	現金	2,131,711,231	145,281,270		2,276,992,501
公共事業費基金	有価証券	6,000,000			6,000,000
	現金	1,913,917,323	2,154,399		1,916,071,722
福祉振興基金	現金	569,343,136	394,906	394,906	569,343,136
職員退職手当基金	現金	300,107,888	250,348,355		550,456,243
観光施設整備基金	現金	28,017,305	19,431		28,036,736
ふるさと チャレンジ基金	現金	222,503,932	154,324		222,658,256
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	52,241	52,241	75,309,427
防火基金	現金	10,011,689	6,950	6,950	10,011,689
競輪事業基金	現金	2,187,349,850	1,098,142	823,310,000	1,365,137,992
土地開発基金	土地	27,021.73			27,021.73
	現金	5,826,733	4,041		5,830,774
家畜導入事業資金 供給事業基金	現金	281,272		281,272	0
公共下水道 整備促進基金	現金	16,818,000	2,187,206		19,005,206
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,195,832	7,076		10,202,908
介護保険給付費 準備基金	現金	370,863,267	257,231		371,120,498
国民健康保険基金	現金	447,621,886	5,843,297	120,000,000	333,465,183
合計	土地	27,021.73			27,021.73
	有価証券	6,000,000			6,000,000
	現金	10,925,827,692	839,775,995	944,045,369	10,821,558,318

決算年度末現金現在高は 10,821,558,318円で前年度末に比べ 104,269,374円減少している。

これは財政調整基金 431,967,126円、職員退職手当基金 250,348,355円、減債基金 145,281,270円などが増加したが、競輪事業基金 822,211,858円、国民健康保険基金 114,156,703円などが減少したためである。

## 5 ま と め

本年度一般会計及び特別会計の総計決算をみると、歳入総額 93,127,878千円、歳出総額 91,260,204千円で、前年度に比べ歳入では 2,089,394千円（2.2%）、歳出では 2,356,651千円（2.5%）それぞれ減少している。決算収支の状況は、形式収支で 1,867,674千円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源 143,961千円を差し引いた実質収支は 1,723,713千円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は 38,865,939千円で、繰入金、県支出金、地方譲与税、市税などが増加したが、市債、諸収入、国庫支出金、地方交付税などが減少したため、前年度に比べ 2,280,730千円（5.5%）減少している。

歳出総額は 38,339,383千円で、民生費、教育費、農林水産業費が増加したが、公債費、総務費、土木費などが減少したため、前年度に比べ 2,186,977千円（5.4%）減少している。翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 422,634千円の黒字となっている。

平成17年度は長引く景気低迷の中にあつて、かつ、国の三位一体改革による影響で地方交付税が年々減少するなど厳しい状況のもと、多様化する住民ニーズに対応した行政サービスの維持向上を図りながら、本市の基幹産業である観光の再生では「世界観光学生サミット」、「第1回全国まちづくり交流大会IN別府」の開催などONSENツーリズムの概念に基づく施策を実施し実績を上げている。また、「景観形成マスタープラン」、「緑の基本計画」など別府の将来像を描く事業にも積極的に取り組んでいる。特に、鉄輪温泉地区及び別府駅前広場周辺の整備については、国のまちづくり交付金事業を活用した財源確保に努力し、新野球場建設や春木川小学校の耐震補強・大規模改造工事、別府商業高等学校の施設改修なども事業計画に沿って着実に実施している。

なお、第2次行政改革推進計画や緊急財政再生プランの実施により、定員適正化の推進や補助効果の精査等、目標額を上回る削減効果を達成するなど、着実に成果をあげている。

特別会計では、歳入総額 54,261,938千円、歳出総額 52,920,821千円であり、翌年度の繰越財源を差し引いた実質収支は 1,301,079千円の黒字となっている。

特別会計別にみると、競輪事業会計が 1,494,172千円、交通災害共済事業会計が 34,912千円、公共下水道事業会計が 29,678千円、温泉事業会計が 16,780千円、介護保険事業会計が 832千円の黒字であるが、国民健康保険事業会計が 61,693千円、老人保健会計が 173,563千円の赤字となり、他の4事業会計は実質的な赤字を一般会計からの繰入により歳入歳出 0円で決算されている。

特定の事業を行う特別会計は、受益と負担の関係を明確にし、適正な受益者負担の見地から使用料等の増収を図るとともに、経営の合理化を推進し財政健全化を旨に事業を行われない。

普通会計における財政指数を前年度と比較してみると財政力指数は 0.619で 0.012ポイント、公債費比率は 8.6%で 1.6ポイント改善されているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.5%で2.4ポイント上昇している。

今後の行財政運営にあたっては、全国の都市圏では緩やかな景気回復がいわれてはいるものの、本市では依然として厳しい経済状況下であり、なお一層職員の意識改革を図るとともに、現状の組織や業務内容を十分精査し、コスト意識を持ち費用対効果を図りながら、民営化や民間委託を引き続き行なうとともに、第2次行政改革推進計画や緊急財政再生プランを一層推進し、明るく希望に満ちた市勢の発展に努力されることを期待するものである。

## 平成17年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

### 第1 審査の対象

平成17年度別府市土地開発基金運用状況

### 第2 審査の期間

平成18年7月3日から平成18年8月10日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、基金の運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、  
确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認められた。  
なお、基金の概要は次のとおりである。

#### 1 別府市土地開発基金

別府市土地開発基金（以下「基金」という）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、平成3年度に設置されたものである。

（単位：円、㎡）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	本年度末現在高
土 地	面 積	27,021.73	0	0	27,021.73
	投 資 額	1,010,053,765	0	0	1,010,053,765
貸 付 金		0	0	0	0
現 金		5,826,733	4,041	0	5,830,774

基金の運用状況は上記のとおりで、本年度は現金の運用収入4,041円のみ増加で、現金の本年度末現在高は5,830,774円となっている。

土地の本年度末現在高の内訳は、亀川地区人にやさしいまちづくり交流拠点用地2,346.97㎡、リサイクルセンター用地1,323.70㎡、境川緑地用地1,068.00㎡、旧鶴見園用地16,338.64㎡、石垣第2区画整理事業用地5,944.42㎡である。

# 決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円，%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		差引過不足	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	39,707,745,409	41.8	38,865,939,222	41.7	38,339,382,840	42.0	526,556,382	
特 別 会 計	55,224,768,157	58.2	54,261,938,900	58.3	52,920,821,427	58.0	1,341,117,473	
内	国民健康保険事業会計	12,566,154,000	13.2	12,447,825,266	13.4	12,509,518,377	13.7	△ 61,693,111
	競輪事業会計	14,658,304,000	15.4	14,787,836,089	15.9	13,293,664,569	14.6	1,494,171,520
	交通災害共済事業会計	44,631,000	0.0	42,156,974	0.0	7,244,757	0.0	34,912,217
	海岸整備事業会計	38,300,000	0.0	35,668,296	0.0	35,668,296	0.0	0
	公共用地先行取得事業会計	1,000,000	0.0	183,542	0.0	183,542	0.0	0
	公共下水道事業会計	3,364,704,157	3.5	2,955,769,221	3.2	2,926,091,568	3.2	29,677,653
	地方卸売市場事業会計	108,000,000	0.1	101,935,866	0.1	101,935,866	0.1	0
訳	老人保健会計	15,701,084,000	16.5	15,442,981,937	16.6	15,616,545,213	17.1	△ 173,563,276
	温泉事業会計	872,920,000	0.9	764,198,311	0.8	747,418,311	0.8	16,780,000
	湯都ピア浜脇事業会計	141,350,000	0.1	133,528,325	0.1	133,528,325	0.1	0
	介護保険事業会計	7,728,321,000	8.1	7,549,855,073	8.1	7,549,022,603	8.3	832,470
合 計	94,932,513,566	100.0	93,127,878,122	100.0	91,260,204,267	100.0	1,867,673,855	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			差引過不足
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	38,865,939,222	50,000,000	38,815,939,222	38,339,382,840	4,890,283,272	33,449,099,568	5,366,839,654
特 別 会 計	54,261,938,900	4,890,283,272	49,371,655,628	52,920,821,427	50,000,000	52,870,821,427	△ 3,499,165,799
内	国民健康保険事業会計	12,447,825,266	1,397,726,451	11,050,098,815		12,509,518,377	△ 1,459,419,562
	競輪事業会計	14,787,836,089	0	14,787,836,089	13,293,664,569	50,000,000	1,544,171,520
	交通災害共済事業会計	42,156,974	3,335,128	38,821,846	7,244,757		31,577,089
	海岸整備事業会計	35,668,296	35,168,424	499,872	35,668,296		△ 35,168,424
	公共用地先行取得事業会計	183,542	183,542	0	183,542		△ 183,542
	公共下水道事業会計	2,955,769,221	680,000,000	2,275,769,221	2,926,091,568		△ 650,322,347
	地方卸売市場事業会計	101,935,866	37,483,670	64,452,196	101,935,866		△ 37,483,670
訳	老人保健会計	15,442,981,937	1,080,546,348	14,362,435,589		15,616,545,213	△ 1,254,109,624
	温泉事業会計	764,198,311	477,394,271	286,804,040		747,418,311	△ 460,614,271
	湯都ピア浜脇事業会計	133,528,325	102,708,956	30,819,369		133,528,325	△ 102,708,956
	介護保険事業会計	7,549,855,073	1,075,736,482	6,474,118,591		7,549,022,603	△ 1,074,904,012
合 計	93,127,878,122	4,940,283,272	88,187,594,850	91,260,204,267	4,940,283,272	86,319,920,995	1,867,673,855

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額				収 入 済 額				不 納 欠 損 額			過 誤 納 金 付 額 未 済 額 D	収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額 A	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額 B	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額 C	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額 A-B-C+D		構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合		
一 般 会 計	市 税	13,732,906,000	34.6	16,161,679,129	39.0	117.7	13,969,193,898	35.9	101.7	86.4	251,893,796	96.4	1.6	214,096	1,940,805,531	84.1	12.0	236,287,898
	地 方 譲 与 税	827,000,000	2.1	828,212,000	2.0	100.1	828,212,000	2.1	100.1	100.0					0	-	-	1,212,000
	利 子 割 交 付 金	76,291,000	0.2	77,707,000	0.2	101.9	77,707,000	0.2	101.9	100.0					0	-	-	1,416,000
	配 当 割 交 付 金	20,000,000	0.1	16,550,000	0.0	82.8	16,550,000	0.0	82.8	100.0					0	-	-	△ 3,450,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,794,000	0.1	27,749,000	0.1	99.8	27,749,000	0.1	99.8	100.0					0	-	-	△ 45,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,182,942,000	3.0	1,182,942,000	2.9	100.0	1,182,942,000	3.0	100.0	100.0					0	-	-	0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,000,000	0.1	44,690,703	0.1	97.2	44,690,703	0.1	97.2	100.0					0	-	-	△ 1,309,297
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-					0	-	-	△ 1,000,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	137,000,000	0.3	135,591,000	0.3	99.0	135,591,000	0.3	99.0	100.0					0	-	-	△ 1,409,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,342,000	0.0	12,876,000	0.0	104.3	12,876,000	0.0	104.3	100.0					0	-	-	534,000
	地 方 特 例 交 付 金	380,000,000	1.0	376,336,000	0.9	99.0	376,336,000	1.0	99.0	100.0					0	-	-	△ 3,664,000
	地 方 交 付 税	6,985,278,000	17.6	7,065,318,000	17.1	101.1	7,065,318,000	18.2	101.1	100.0					0	-	-	80,040,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,000,000	0.1	31,518,000	0.1	98.5	31,518,000	0.1	98.5	100.0					0	-	-	△ 482,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	449,206,000	1.1	467,003,389	1.1	104.0	455,321,319	1.2	101.4	97.5	305,350	0.1	0.1		11,376,720	0.5	2.4	6,115,319
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,076,623,000	2.7	1,088,576,691	2.6	101.1	1,032,338,860	2.7	95.9	94.8	6,209,595	2.4	0.6	1,500	50,029,736	2.2	4.6	△ 44,284,140
	国 庫 支 出 金	7,755,854,000	19.5	7,610,814,906	18.4	98.1	7,610,814,906	19.6	98.1	100.0					0	-	-	△ 145,039,094
	県 支 出 金	2,272,525,316	5.7	2,194,771,755	5.3	96.6	2,194,771,755	5.6	96.6	100.0					0	-	-	△ 77,753,561
	財 産 収 入	230,977,000	0.6	250,382,307	0.6	108.4	248,550,425	0.6	107.6	99.3					1,831,882	0.1	0.7	17,573,425
	寄 附 金	1,145,000	0.0	1,260,922	0.0	110.1	1,260,922	0.0	110.1	100.0					0	-	-	115,922
	繰 入 金	1,050,840,000	2.6	440,735,369	1.1	41.9	440,735,369	1.1	41.9	100.0					0	-	-	△ 610,104,631
繰 越 金	620,309,462	1.6	620,309,680	1.5	100.0	620,309,680	1.6	100.0	100.0					0	-	-	218	
諸 収 入	825,212,631	2.1	934,193,129	2.3	113.2	627,252,385	1.6	76.0	67.1	2,939,600	1.1	0.3		304,001,144	13.2	32.5	△ 197,960,246	
市 債	1,964,500,000	4.9	1,865,900,000	4.5	95.0	1,865,900,000	4.8	95.0	100.0					0	-	-	△ 98,600,000	
小 計	39,707,745,409	100.0	41,435,116,980	100.0	104.4	38,865,939,222	100.0	97.9	93.8	261,348,341	100.0	0.6	215,596	2,308,045,013	100.0	5.6	△ 841,806,187	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,566,154,000	22.8	14,217,484,242	25.3	113.1	12,447,825,266	22.9	99.1	87.6	255,442,861	84.7	1.8	4,035,500	1,518,251,615	90.8	10.7	△ 118,328,734
	競 輪 事 業 会 計	14,658,304,000	26.5	14,787,836,089	26.3	100.9	14,787,836,089	27.3	100.9	100.0				0	-	-	129,532,089	
	交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	44,631,000	0.1	42,156,974	0.1	94.5	42,156,974	0.1	94.5	100.0				0	-	-	△ 2,474,026	
	海 岸 整 備 事 業 会 計	38,300,000	0.1	35,668,296	0.1	93.1	35,668,296	0.1	93.1	100.0				0	-	-	△ 2,631,704	
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	1,000,000	0.0	183,542	0.0	18.4	183,542	0.0	18.4	100.0				0	-	-	△ 816,458	
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,364,704,157	6.1	3,052,420,926	5.4	90.7	2,955,769,221	5.4	87.8	96.8	23,595,755	7.8	0.8		73,055,950	4.4	2.4	△ 408,934,936
	地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	108,000,000	0.2	107,489,871	0.2	99.5	101,935,866	0.2	94.4	94.8					5,554,005	0.3	5.2	△ 6,064,134
	老 人 保 健 会 計	15,701,084,000	28.4	15,442,981,937	27.5	98.4	15,442,981,937	28.5	98.4	100.0					0	-	-	△ 258,102,063
	温 泉 事 業 会 計	872,920,000	1.6	764,198,311	1.4	87.5	764,198,311	1.4	87.5	100.0					0	-	-	△ 108,721,689
	湯 都 ピ ア 浜 脇 事 業 会 計	141,350,000	0.3	133,528,325	0.2	94.5	133,528,325	0.2	94.5	100.0					0	-	-	△ 7,821,675
	介 護 保 険 事 業 会 計	7,728,321,000	14.0	7,646,208,207	13.6	98.9	7,549,855,073	13.9	97.7	98.7	22,434,600	7.4	0.3	1,363,700	75,282,234	4.5	1.0	△ 178,465,927
	小 計	55,224,768,157	100.0	56,230,156,720	100.0	101.8	54,261,938,900	100.0	98.3	96.5	301,473,216	100.0	0.5	5,399,200	1,672,143,804	100.0	3.0	△ 962,829,257
合 計	94,932,513,566		97,665,273,700		102.9	93,127,878,122		98.1	95.4	562,821,557		0.6	5,614,796	3,980,188,817		4.1	△ 1,804,635,444	

別表第3

各会計歳出一覧表

(単位：円，%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額				
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	議会費	427,410,000	1.1	408,302,919	1.1	95.5						19,107,081	1.9	4.5	
	総務費	5,435,193,000	13.7	5,205,330,713	13.6	95.8						229,862,287	22.6	4.2	
	民生費	17,329,453,000	43.6	17,081,232,157	44.6	98.6						248,220,843	24.4	1.4	
	衛生費	2,910,809,000	7.3	2,823,478,453	7.4	97.0						87,330,547	8.6	3.0	
	労働費	89,872,000	0.2	84,714,204	0.2	94.3						5,157,796	0.5	5.7	
	農林水産業費	493,270,000	1.2	485,377,879	1.3	98.4						7,892,121	0.8	1.6	
	商工費	689,311,000	1.7	544,614,913	1.4	79.0						144,696,087	14.2	21.0	
	観光費	579,019,000	1.5	553,024,644	1.4	95.5						25,994,356	2.6	4.5	
	土木費	3,586,533,221	9.0	3,259,941,164	8.5	90.9		220,616,000		220,616,000	62.6	6.2	105,976,057	10.4	3.0
	消防費	1,310,127,000	3.3	1,290,725,791	3.4	98.5						19,401,209	1.9	1.5	
	教育費	3,831,041,000	9.6	3,786,541,281	9.9	98.8						44,499,719	4.4	1.2	
	災害復旧費	358,380,188	0.9	205,409,982	0.5	57.3		131,927,000		131,927,000	37.4	36.8	21,043,206	2.1	5.9
	公債費	2,646,658,000	6.7	2,610,688,740	6.8	98.6						35,969,260	3.5	1.4	
	諸支出金	2,000	0.0	0	—	—						2,000	0.0	100.0	
	予備費	20,667,000	0.1	—	—	—						20,667,000	2.0	100.0	
小計	39,707,745,409	100.0	38,339,382,840	100.0	96.6		352,543,000		352,543,000	100.0	0.9	1,015,819,569	100.0	2.6	
特別会計	国民健康保険事業会計	12,566,154,000	22.8	12,509,518,377	23.6	99.5						56,635,623	3.1	0.5	
	競輪事業会計	14,658,304,000	26.5	13,293,664,569	25.1	90.7						1,364,639,431	74.0	9.3	
	交通災害共済事業会計	44,631,000	0.1	7,244,757	0.0	16.2						37,386,243	2.0	83.8	
	海岸整備事業会計	38,300,000	0.1	35,668,296	0.1	93.1						2,631,704	0.1	6.9	
	公共用地先行取得事業会計	1,000,000	0.0	183,542	0.0	18.4						816,458	0.0	81.6	
	公共下水道事業会計	3,364,704,157	6.1	2,926,091,568	5.5	87.0		371,158,389		371,158,389	80.7	11.0	67,454,200	3.7	2.0
	地方卸売市場事業会計	108,000,000	0.2	101,935,866	0.2	94.4						6,064,134	0.3	5.6	
	老人保健会計	15,701,084,000	28.4	15,616,545,213	29.5	99.5						84,538,787	4.6	0.5	
	温泉事業会計	872,920,000	1.6	747,418,311	1.4	85.6		88,800,000		88,800,000	19.3	10.2	36,701,689	2.0	4.2
	湯都ピア浜脇事業会計	141,350,000	0.3	133,528,325	0.3	94.5						7,821,675	0.4	5.5	
	介護保険事業会計	7,728,321,000	14.0	7,549,022,603	14.3	97.7						179,298,397	9.7	2.3	
小計	55,224,768,157	100.0	52,920,821,427	100.0	95.8		459,958,389		459,958,389	100.0	0.8	1,843,988,341	100.0	3.3	
合計	94,932,513,566		91,260,204,267		96.1		812,501,389		812,501,389		0.9	2,859,807,910		3.0	

別表第4

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

（単位：円，％）

区 分		16 年 度		17 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	13,806,862,354	33.6	13,969,193,898	35.9	162,331,544	1.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	414,370,274	1.0	455,321,319	1.2	40,951,045	9.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,040,768,980	2.5	1,032,338,860	2.7	△ 8,430,120	△ 0.8
	財 産 収 入	192,176,206	0.5	248,550,425	0.6	56,374,219	29.3
	寄 附 金	71,673,509	0.2	1,260,922	0.0	△ 70,412,587	△ 98.2
	繰 入 金	308,411	0.0	440,735,369	1.1	440,426,958	142,805.2
	繰 越 金	669,024,716	1.6	620,309,680	1.6	△ 48,715,036	△ 7.3
	諸 収 入	1,048,709,867	2.5	627,252,385	1.6	△ 421,457,482	△ 40.2
	小 計	17,243,894,317	41.9	17,394,962,858	44.8	151,068,541	0.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	600,209,000	1.5	828,212,000	2.1	228,003,000	38.0
	利 子 割 交 付 金	115,543,000	0.3	77,707,000	0.2	△ 37,836,000	△ 32.7
	配 当 割 交 付 金	11,463,000	0.0	16,550,000	0.0	5,087,000	44.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,136,000	0.0	27,749,000	0.1	10,613,000	61.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,269,984,000	3.1	1,182,942,000	3.0	△ 87,042,000	△ 6.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,769,076	0.1	44,690,703	0.1	△ 4,078,373	△ 8.4
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	—	0	—	0	—
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	146,824,000	0.4	135,591,000	0.3	△ 11,233,000	△ 7.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,876,000	0.0	12,876,000	0.0	0	—
	地 方 特 例 交 付 金	384,414,000	0.9	376,336,000	1.0	△ 8,078,000	△ 2.1
	地 方 交 付 税	7,169,676,000	17.4	7,065,318,000	18.2	△ 104,358,000	△ 1.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,942,000	0.1	31,518,000	0.1	576,000	1.9
	国 庫 支 出 金	7,784,734,026	18.9	7,610,814,906	19.6	△ 173,919,120	△ 2.2
	県 支 出 金	1,864,705,048	4.5	2,194,771,755	5.6	330,066,707	17.7
市 債	4,445,500,000	10.8	1,865,900,000	4.8	△ 2,579,600,000	△ 58.0	
小 計	23,902,775,150	58.1	21,470,976,364	55.2	△ 2,431,798,786	△ 10.2	
合 計	41,146,669,467	100.0	38,865,939,222	100.0	△ 2,280,730,245	△ 5.5	

別表第5

市税収入状況表

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	4,447,097,000	4,991,889,783	4,541,309,710	56,811,025	4,598,120,735	103.4	97.3	17.4	92.1	32.9	65,961,049	62,126	123,829,628	204,040,497	327,870,125
固定資産税	6,685,949,000	8,112,414,145	6,563,152,646	198,716,416	6,761,869,062	101.1	95.5	16.0	83.4	48.4	153,694,535	125,710	297,220,306	899,755,952	1,196,976,258
軽自動車税	165,527,000	183,870,623	161,572,018	3,091,692	164,663,710	99.5	95.4	21.2	89.6	1.2	980,800	2,200	7,641,582	10,586,731	18,228,313
市たばこ税	875,746,000	885,498,182	885,498,182	0	885,498,182	101.1	100.0	—	100.0	6.3	0	0	0	0	0
鉱産税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
特別土地保有税	1,002,000	123,037,620	0	0	0	—	—	—	—	—	1,422,200	0	0	121,615,420	121,615,420
入湯税	280,154,000	320,339,955	258,119,830	14,824,450	272,944,280	97.4	91.8	37.8	85.2	2.0	419,650	0	23,047,275	23,928,750	46,976,025
都市計画税	1,277,430,000	1,544,628,821	1,248,065,468	38,032,461	1,286,097,929	100.7	95.5	16.0	83.3	9.2	29,415,562	24,060	56,884,922	172,254,468	229,139,390
合計	13,732,906,000	16,161,679,129	13,657,717,854	311,476,044	13,969,193,898	101.7	96.3	15.7	86.4	100.0	251,893,796	214,096	508,623,713	1,432,181,818	1,940,805,531